

2021 年度 活動報告

2022 年 4 月

短期金融市場取引活性化研究会(短取研)

目 次

I. 2021 年度議題一覧

II. 2021 年度の主な検討事項

1. BCP への取り組みについて	4
2. 金利指標改革について	5
3. 日本銀行との実務者レベル会合について	5
4. 市場運営に関する日本銀行への要望事項について	6
5. その他	6

< 付属資料 >

【BCP への取り組みについて】

付属資料 A: (2021 年 5 月 資料 4-1) 昨年度 BCP 訓練の振り返り

付属資料 B: (2021 年 6 月 資料 1-1) 短取研による実践的な BCP 訓練に関するアンケート結果

付属資料 C: (2021 年 9 月 資料 2-2) 短取研が企画する実践的な BCP 訓練の実施について

付属資料 D: (2021 年 12 月 資料 4) BCP に関する短取研アンケートの結果報告

付属資料 E: (2022 年 1 月 資料 2) 来年度以降の BCP 訓練に向けた提言

【金利指標改革について】

付属資料 F: (2022 年 2 月 資料 3-1) 円 LIBOR 移行対応の進捗状況に関するアンケート調査結果(概要)

【日本銀行との実務者レベル会合について】

付属資料 G: (2021 年 12 月 資料 3) 実務者レベル会合について

【市場運営に関する日本銀行への要望事項について】

付属資料 H: (2021 年 12 月 資料 2-2) 市場運営に関する日本銀行への要望事項(確定版)

【その他】

付属資料 I: (2022 年 3 月 資料 2) 有担保コール取引の国債担保掛目の定例見直しについて

付属資料 J: (2022 年 3 月 資料 1) 投信コール・日銀ネット備考欄コード一覧

付属資料 K: (2022 年 2 月 資料 1) 2022 年度における短資取引約定確認サービスの利用料金について

付属資料 L: (2021 年 9 月 資料 3) 日本円コール取引のコンファーム手段に関するアンケート結果

【2021 年度短取研メンバー】

付属資料 M: 2021 年度短取研メンバー

I. 2021 年度議題一覧

<p>第 1 回 (4/23)</p>	<ol style="list-style-type: none">1. 短期金融市場取引活性化研究会について<ul style="list-style-type: none">－ 運営メモ－ 2021 年度短取研名簿2. 2020 年度 活動報告について<ul style="list-style-type: none">－ 2020 年度 活動報告（確定版）－ 全銀協ウェブサイト掲載3. 東京短期金融市場サーベイの実施について<ul style="list-style-type: none">－ 前回（2020 年 8 月）サーベイの概要－ 今年度（2021 年 8 月）サーベイの実施について－ サーベイに関するアンケート4. 今年度の短取研の運営について<ul style="list-style-type: none">－ 今年度の研究・検討事項について－ 今年度の短取研運営に関するアンケート5. 金利指標改革について<ul style="list-style-type: none">－ 国内外の関連動向につき情報共有
<p>第 2 回 (5/21)</p>	<ol style="list-style-type: none">1. 市場運営に関する日本銀行への要望事項について<ul style="list-style-type: none">－ 今年度の要望事項に関するアンケート－ 昨年度寄せられた要望事項一覧－ 昨年度要望事項に対する日本銀行からの回答2. 今年度の短取研の運営について<ul style="list-style-type: none">－ アンケート結果3. 東京短期金融市場サーベイについて<ul style="list-style-type: none">－ アンケート結果4. BCP への取り組みについて<ul style="list-style-type: none">－ 昨年度の振り返り－ 短取研による実践的な BCP 訓練に関するアンケート5. 金利指標改革について<ul style="list-style-type: none">－ 国内外の関連動向につき情報共有
<p>第 3 回 (6/17)</p>	<ol style="list-style-type: none">1. BCP への取り組みについて<ul style="list-style-type: none">－ アンケートの結果－ 大阪 BCP 連絡会の報告－ BCP 対策会議メンバー訓練の実施について2. 金利指標改革について<ul style="list-style-type: none">－ 国内外の関連動向につき情報共有

<p>第4回 (7/21)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2020年度の金融市場調節について 2. 東京短期金融市場サーベイの実施について <ul style="list-style-type: none"> － 短取研アンケート結果へのご回答 － 「東京短期金融市場サーベイ」へのご協力をお願い － 今年度サーベイの調査票 － 「東京短期金融市場サーベイ」ご回答に関する留意事項 3. 市場運営に関する日本銀行への要望について <ul style="list-style-type: none"> － アンケート結果【暫定版】 4. 直近のLIBOR関連動向
<p>第5回 (8/20)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市場運営に関する日本銀行への要望について <ul style="list-style-type: none"> － アンケート結果【確定版】 － アンケート結果に対するご意見 2. 今年度の短取研による実践的なBCP訓練について <ul style="list-style-type: none"> － 内国為替に係る流動性供給およびJSCCの義務付け調達訓練 3. 日本円コール取引のコンファーム手段について <ul style="list-style-type: none"> － eメールでのコンファームに関するアンケート 4. 直近のLIBOR関連動向
<p>第6回 (9/17)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市場運営に関する日本銀行への要望について <ul style="list-style-type: none"> － 意見照会結果と幹事方針 2. BCPへの取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> － 3市場(短期・証券・外為)合同BCP訓練の実施概要 － 短取研が企画する実践的なBCP訓練の実施について － 訓練目的の共担オペ実施概要 － 短取研が企画する実践的なBCP訓練の参加希望調査 3. 日本円コール取引のコンファーム手段について <ul style="list-style-type: none"> － アンケート結果 4. 短取研との実務者レベル会合について <ul style="list-style-type: none"> － 今年度の開催日程等 5. 直近のLIBOR関連動向
<p>第7回 (10/22)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2022年度全銀協TIBORリファレンスバンク募集について <ul style="list-style-type: none"> － 募集開始通知 2. 市場運営に関する日本銀行への要望事項（確定版） 3. BCPへの取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> － 2021年度短期金融市場BCP共同訓練の実施について － 短取研が企画する実践的なBCP訓練の実施について － 短取研が企画する実践的なBCP訓練の参加希望調査結果

	<ul style="list-style-type: none"> － BCPに関する短取研アンケート － 昨年度 アンケートからの主な変更箇所 <ol style="list-style-type: none"> 4. 短取研との実務者レベル会合について <ul style="list-style-type: none"> － 開催内容の確定のご案内、および参加希望調査 5. 直近の LIBOR 関連動向
第 8 回 (11/19)	<p><書面開催></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 直近の LIBOR 関連動向
第 9 回 (12/16)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 短資取引約定確認システムについて <ul style="list-style-type: none"> － 2022 年度利用料金の検討状況 2. 市場運営に関する日本銀行への要望事項の変更について 3. 短取研との実務者レベル会合について 4. BCP への取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> － 11 月訓練に係るアンケート結果 5. 直近の LIBOR 関連動向
第 10 回 (1/21)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市場運営に関する日本銀行への要望事項について <ul style="list-style-type: none"> － 日本銀行からの回答 2. BCP への取組について <ul style="list-style-type: none"> － 来年度以降の BCP 訓練に向けた提言 3. 有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて <ul style="list-style-type: none"> － 昨年度までの整理 － 今年度の見直し方針に係るアンケート 4. 直近の LIBOR 関連動向
第 11 回 (2/18)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2022 年度における短資取引約定確認サービスの利用料金について 2. 有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて 3. 投信コール・日銀ネット備考欄コードの年次見直しについて 4. 直近の LIBOR 関連動向
第 12 回 (3/17)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投信コール・日銀ネット備考欄コードの年次見直しについて 2. 有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて 3. 今年度の活動報告について 4. 直近の LIBOR 関連動向 5. 来年度のオブザーバー等について

II. 2021 年度の主な検討事項

2021 年度は新型コロナウイルス感染症が 1 年を通して拡大し、各金融機関では常に在宅勤務や少人数でのオペレーションを余儀なくされた。短取研ではこうした背景を下に、より実践的な BCP 訓練として、在宅勤務からの訓練参加や日本銀行による訓練目的共通担保オペのオフター時間ブラインド化など新たな取組みを企画・実行し、訓練の実効性を高めた。

その他に、在宅勤務など柔軟な勤務体系の普及とペーパーレス化の動きを勘案し、FAX を主なコンファーム手段とする日本円コール取引についても議題に取り上げた。8 月会合では、FAX を主なコンファーム手段とする日本円コール取引における E-メール等電子媒体での照会について市場参加者にアンケートを実施し、E-メールへの移行に多数が賛成であることが判明。FAX から E-メールへの移行を市場慣行として推進していく方針を共有した。

また、昨年末の LIBOR 公表停止に向け LIBOR から代替金利への移行と進捗状況について国内外における関連動向を随時共有し、情報交換を行った。

1. BCP への取り組みについて

(1) 昨年度までの振り返り (付属資料 A、B)

本年度の BCP 訓練の検討にあたり、まず前年度に実施した「3 市場合同訓練」および「短取研が企画する実践的な BCP 訓練」の概要と、過去からの訓練内容の変遷、前年度訓練における成果と課題等について整理した。また、アンケートを通じて BCP 訓練に対する市場参加者のアイデア・要望等を収集し、訓練内容の検討に活用した。

(2) 今年度の取り組み

BCP 訓練の高度化 (付属資料 C)

- 今年度の「3 市場合同 BCP 訓練」および「短取研が企画する実践的な BCP 訓練」において、被災シナリオを『午前 9 時 20 分の被災』と設定した。コール取引が活況な時間帯であり、取引の進捗状況や決済可能性の確認といった状況把握や連絡態勢の点検、初動対応の整理等を促し、市場全体での BCP 態勢の強化に繋げた。
- 事前アンケートでの意見を一部取り入れ、共通担保資金供給オペの訓練ではオフター時刻をブラインド化して実効性を高めた。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、在宅勤務からの BCP ウェブサイトへの入力を訓練メニューに加え、出社者と在宅勤務者との連携について課題を確認した。

【実施日】 2021 年 11 月 17 日(水)

【概要】

「市場レベル BCP・3 市場合同訓練」(全銀協等が実施する BCP ウェブサイトを利用した基本動作等を確認する訓練)とともに、「短取研が企画する実践的な BCP 訓練」を実施し、計 103 社が参加。

【短取研が企画する実践的な BCP 訓練の内容】

- ① メインサイトからバックアップサイトへの切り替え

- ② バックアップサイトからの BCP ウェブサイトへの入力
- ③ 在宅勤務から BCP ウェブサイトへの入力
- ④ バックアップサイトからの市場取引(無担保コール取引)
- ⑤ 日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加(全店貸付)

(3) 振り返りと更なる高度化に向けて (付属資料 D、E)

訓練後に取り纏めた「BCP に関する短取研アンケート」集計結果を踏まえた今年度訓練の総括は以下の通り。

【主な成果】

- 在宅勤務や実取引訓練を通じた、BCP 発動時の社内体制や事務フローの確認、担当者の習熟度向上。
- コール取引が活況となる時間帯に発災した場合の業務への影響を確認。
- 共通担保オペのブラインド化による実効力向上。

【主な課題】

- 在宅勤務も含めた BCP 体制の高度化と定期的な体制の確認。
- 被災時には少人数での対応を余儀なくされるため、BCP 人員の多役化・連携強化が必要。
- サイバー攻撃やネット障害の想定を含め、被災状況を模した更なる訓練が必要。

これらの課題やその他の意見等も踏まえ、短取研会合の場で訓練の結果報告を行うと共に、来年度以降の BCP 訓練に向けた提言をまとめて報告した。

2. 金利指標改革について (付属資料 F)

日本円金利指標に関する検討委員会での議論の内容や、タフレガシーへの対応等に関する市中協議結果、日本銀行・金融庁・全銀協からの情報発信など国内の状況を随時共有。海外についても、欧米当局の動向や各国検討体、ISDA における検討状況などをフォローする等、2021 年末の LIBOR 公表停止に向けた進捗を共有した。

3. 日本銀行との実務者レベル会合について (付属資料 G)

短取研からの要望に応える形で、日本銀行の主催により 2014 年度から開催されている「短取研との実務者レベル会合」について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、2020 年度に引き続き本年度も電話会議形式にて実施。今年度取り扱った議題は以下の通り。

- 中央銀行デジタル通貨に関する概念実証の状況(日本銀行)
- 金利指標改革の取り組み(三井住友銀行)
- 短期金融市場の最近の動向(日本銀行)

4. 市場運営に関する日本銀行への要望事項について (付属資料 H)

短期金融市場関係者から要望事項を広く募り、短取研において取り纏めたうえで、日本銀行へ要望を提出。その後、1 月短取研において日本銀行より回答を受領した。取り纏めた要望事項は以下の通り。

(1) オペ・入札関連

- ① 「金融調節等取引入札事務担当部署等届出書」への E-mail 登録義務付け(社債・CP 以外)
- ② 「入札要項通知等受信」の送信不要対象の拡大、若しくはオペレーター権限での送信を許容

(2) 担保関連

- ① 日銀受入れ担保における業態別残高の公表
- ② 担保等適格確認書の電子化

(3) 情報提供関連

- ① 特別当座預金付利制度の対象先公表頻度増加
- ② 金融市場オンライン・考査オンラインの送信履歴件数拡大
- ③ 金融市場オンライン報告(DD コール)の E-mail 対応
- ④ CP 担保適格確認(FAX 都度照会)を金融市場オンライン等で一覧照会可能に対応
- ⑤ 業態別日銀当預残高の時系列データ更新日を前倒し

5. その他

(1) 東京短期金融市場サーベイ

日本銀行がオペ先および主要な市場参加者を対象に 2008 年から実施している調査。調査内容の改定作業に関し、4 月短取研においてアンケートを実施した。また、7 月短取研では日本銀行から実施内容に関する説明が行われ、サーベイの結果については前述の「短取研との実務者レベル会合」において解説が行われたアンケートにおいて幅広い意見を聴取。

(2) 有担保コール取引の国債担保掛目見直し案について (付属資料 I)

アンケートにおいて幅広い意見を聴取。掛目については、物価連動国債の適格担保化と併せて据置きを決定した一方で、課題の整理を行った。

① 掛目方式の継続について

足許金利では 40 年債 3 銘柄が担保割れしており、50bp の金利上昇時には中期国債 3 銘柄、長期国債 6 銘柄、超長期国債 31 銘柄が担保割れ。

- 50bp 金利上昇時に担保割れとなる銘柄は全体の割合から少なく、担保割れを掛目で調整する場合には、その他多数の銘柄の掛目も同時に変更することになり、寧ろ影響が大

きくなる。また、この状況は、発行年限或いは残存年限でセグメントを精緻化した場合においても解消できない可能性がある。

- 一方で、「事務負担の少ない担保運営」がレポ取引と比較した有担保コールの優位性である点は大きく、レポに準じて担保を時価評価するにはハードルが高いと考えられる。（「インターバンク市場取引要綱」では時価方式も可能乍ら、広く掛目方式が利用されている。）

② 物価連動国債の適格担保化について

「適格担保化に中立的」の意見が全体の9割。

- 適格担保化に必要なシステム対応については、6割強の参加者が「現時点で判断できず」と回答、現時点では検討を進める強い意向は市場参加者からは特段見られず。
- 仮に適格化を決定した場合でも、担保の受け手となる各社の容認姿勢によっては実態的には使用できない状態が継続する懸念もあり、慎重な検討が必要。

⇒ ①・②ともに定例見直し時におけるアンケート等を通じて市場参加者の利用ニーズの高まりを継続的に確認していくものとする。

(3) 投信コール・日銀ネット備考欄コードについて **(付属資料 J)**

「投信コール・日銀ネット備考欄コード」は、投信会社から資産管理系信託銀行経由で資金を放出するコール取引において、日銀ネットの記事欄に入力することにより返金時に識別するコードである。

本コードについて、例年どおり3月短取研において最新版への更新を行った。

(4) 短資取引約定確認サービスの利用料金について **(付属資料 K)**

約定確認サービスの利用料金については、短資取引約定確認サービス利用要領V.2.において『約定確認サービスの年間の運営経費を年間の利用料収入で賄うことを基本として、年間の運営収支状況を勘案したうえで、必要に応じて改定する』と定めている。

例年どおり2月短取研において、短資協会による翌年度の利用料金の検討結果について共有を行った。

(5) 日本円コール取引のコンファーム手段 **(付属資料 L)**

8月会合では、新型コロナウイルス感染症やペーパーレス化への対応が重要となる中、FAXを主なコンファーム手段とする円コール取引におけるEメール等電子媒体での照合について市場参加者にアンケートを実施。その結果、コンファーム手段にFAXを利用している先は過半数あるが、電子媒体、特にEメールへの移行に多数が賛成であることが判明。各業態間で移行への進捗には差がみられるが、Eメールへの移行を市場慣行として推進していく方針を共有。

以上

2020年度 短期金融市場BCP訓練・短取研BCP訓練 振返り

A

1. 2020年度訓練の概要

	2020年度 短期金融市場BCP訓練 (外為/証券/短期の3市場合同訓練)	2020年度 短取研BCP訓練 (実践的な訓練)
主催	全銀協(日本銀行が全体を取りまとめ)	短取研
実施日時	2020年11月11日(水) 13時~17時	<左記に合わせて実施>
参加者数	159社	100社
被災想定	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 首都直下地震(M7.3) ✓ 平日午前8時30分に発生 <small>(業務開始直前、また、出社していない職員も一部いることを想定した状況の確認)</small>	<左記の被災想定に則る>
訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ BCPウェブサイト上に業務・稼働状況を登録 ✓ BCP発動、フェーズの認定、市場慣行の変更推奨 ✓ 日銀ネットの稼働状況は一部ブラインド化 	<ul style="list-style-type: none"> ①メインサイトからバックアップサイトへの切り替え ②バックアップサイトからBCPウェブサイトへの入力 ③バックアップサイトからの無担保コール取引 ④日銀による訓練目的の共担オペへの参加 ⑤流動性供給及び義務付け調達の机上訓練

2. 短取研BCP訓練の歩み

	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度 (初回実施)
参加者数	100社	102社	100社	96社	88社	82社	65社
訓練内容	①~⑤	①~⑤	①~⑤	①~④	①~④	①~④	①~③
特記事項	BCPウェブサイトのスマートフォンサイトを活用	BCPウェブサイトのスマートフォンサイトを活用	流動性供給及び義務付け調達の机上訓練を初実施	共担オペを全店貸付方式で初実施	マイナス金利下での取引、より厳しい被災状況	共担オペを本店貸付方式にて初実施	短取研における実践的なBCP訓練を開始

来年度以降のBCP訓練に向けた提言(2021年1月短取研資料1より抜粋)

▶ 被災シナリオ

- ✓ 実施要領等に、首都圏以外の金融機関は本店周辺での被災を想定する訓練と考えることもできる旨を明記することで、全参加者がより緊張感を持って訓練に臨むことができる。
- ✓ 感染症をシナリオとする意見は多数挙げられたが、出社人員が抑制されることによる直接的な業務影響は既存の地震想定でカバー可能。一方で、急激に体制整備を進めた在宅勤務について、BCPプランに取り入れることができている参加者は一部に留まると考えられ、既存シナリオに感染症拡大下という条件を加えることで、BCPプランの再検討を促す機会となる。
- ✓ 参加者の負荷が高くなってしまふものの、訓練の実効性を高めるためには時間帯のブラインド化についても検討する価値はあり。

▶ 訓練メニュー

- ✓ 今回の新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、BCPウェブサイトへ稼働状況を登録する先が多数見られ、基本動作としての定着化および認識共有が会社単位では進んだものの、普段担当しない人員がBCPウェブサイトを操作する機会として引き続き訓練での取り扱いは重要。
- ✓ 対策会議における実際の社内手続きに沿った対応の実施は、実効性向上に資するため継続したい。

▶ その他

- ✓ 在宅勤務の定着化はBCP体制の強化に資する要素の一つとして期待されるため、今後もアンケート等を通じて市場参加者の状況を確認・共有していくことは有意義である。
- ✓ 訓練後のアンケートは3市場合同訓練のものと同本化することで回答負荷を軽減できる。

短取研による実践的なBCP訓練に関するアンケート結果

B

1. 今年度の訓練に対する具体的なアイデア・要望

	今年度訓練に対するアイデア・要望
(1) 被災シナリオ関連	<ul style="list-style-type: none"> ① 例年通り首都圏直下型地震を想定したシナリオを希望(11社) ② インフラ稼働状況(交通、通信、等)や、具体的な被害範囲等の諸条件の具体化(5社) ③ 余震や二次災害も想定し、訓練中に突発的なシナリオの追加や、一部シナリオのブラインド化(3社) ④ パンデミックのような、首都圏だけでなく、広範なエリアに影響を及ぼすような訓練シナリオを希望(2社)
(2) 訓練用オペ関連	<ul style="list-style-type: none"> ① 共通担保オペについて実施時間のブラインド化(2社) ② 日銀ネットが使えない状況を想定した訓練(1社) ③ 補完貸付制度(ロンバート型貸出)の実施(1社) ④ 米ドル資金供給オペの実施(1社)
(3) その他	<ul style="list-style-type: none"> ① 在宅勤務が定着化している状況下で被災した場合のBCPの実効性を、訓練を通じて確認することも有意義 ② 本部・日銀・参加者間でのオンライン会議の実施 ③ FAXの廃止 ④ 財務省も共同で、国債の書面入札訓練を実施 ⑤ 短資会社等を相手にした担保差入やレポ取引等、実際の資金調達オペレーションの確認

短取研による実践的なBCP訓練に関するアンケート結果

2. 全店貸付実施の場合の参加意向(業態別)

	都銀等 (含む新形態)	地銀	第二地銀	信託	証券	短資	系統 ・その他	合計
参加希望	7社	24社	12社	1社	5社	3社	2社	54社
参加希望 (昨年度)	7社	27社	12社	2社	4社	3社	3社	58社

3. 内国為替に係る流動性供給およびJSCCの義務付け調達についての意見

	意見
賛成	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時対応訓練の一環として事務処理手順確認のために訓練に含めることに賛成
反対	<ul style="list-style-type: none"> BCP訓練は平日の通常業務と並行しての対応となり、通常業務や決済に支障のないよう配慮する必要 それぞれ本訓練とは別に実訓練も実施されており、机上訓練に留まる本訓練は実施の有無を見直してもいいのではないか 内国為替の対応は市場関連部門ではない金融機関もあり、BCP訓練に含めることはふさわしくない
その他	<ul style="list-style-type: none"> 義務付け調達訓練などは必ずしもこのタイミングでなくても参加機会があるため、選択制(参加希望者のみの参加)としていただくなどの配慮をお願いしたい

短取研による実践的なBCP訓練に関するアンケート結果

4. 来年度以降の訓練に対するアイデア・要望

	来年度以降の訓練に向けたアイデア・要望
(1) 被災シナリオ関連	<ul style="list-style-type: none"> ① 広域かつ甚大な影響が考えられる首都直下型地震のシナリオの継続を希望 (4社) ② 停電・通信障害を想定した訓練や、日銀ネットの終日停止による日銀オペの紙申請を行う訓練 (3社) ③ 今般の新型コロナウイルス感染症流行時の対応(広域被災・在宅勤務・テレワーク・スプリットオペレーション)、あるいは感染症拡大下での地震発生など2つ以上の災害発生を想定した訓練 (3社) ④ 参加者それぞれのメインサイトでの被災を想定した訓練 (1社) ⑤ 資金供給オペレーション等の入札のタイミングでの被災を想定した訓練(1社) ⑥ 米ドル資金供給オペの訓練(1社)
(2) その他	<ul style="list-style-type: none"> ① 短資会社バックアップ拠点との連絡手段確立が訓練メニューにあると役立つ (1社) ② 米ドル訓練オペの実施も検討頂きたい (1社)

5. その他のご意見・ご要望

- 現状、BCPウェブサイトではメインオフィス、もしくはバックアップオフィスで業務を継続する前提だが、在宅での業務継続を想定した入力項目を設けることも、取引体制や連絡先の迅速な把握との観点では有効
- 参加者の自社システムに加え、専用端末の直接操作が必要なシステム(日銀ネット、財務省借入金入札システム等)についても在宅環境からリモートアクセスできる体制整備が今後必要と思われる
- 新型コロナウイルスの影響によるスプリット体制が継続していた場合、アンケート回答等の事務負荷や訓練当日のメニューについて出来るだけ簡素化して頂きたい
- 日本銀行に対して事前に訓練時の共担オペで使用する端末装置を申請しているが、緊急事態宣言発令等の可能性を想定し、使用する端末装置の変更等、引き続き柔軟な対応をお願いしたい
- 外国為替市場BCPWEBにおけるアンケートメールを通じての状況報告は、社内の情報セキュリティ上困難であるため、外国為替市場BCPWEBの参加者の一部を短期金融市場BCPWEBに移行もしくは統合することなどをご検討いただきたい

短取研が企画する実践的なBCP訓練の実施概要

1. 目的

- ◆ 3市場合同訓練においては、BCPウェブサイトを利用した机上訓練が中心。
⇒本研究会では、3市場合同訓練が策定する被災シナリオを基本とし、資金取引の実施といった実践的な訓練を実施することにより、本邦短期金融市場のBCP体制を強化。

2. 実施日時

- ◆ 2021年11月17日（水） 午後1時～午後5時頃
※3市場合同訓練と同日程

3. 被災シナリオ

- ◆ 平日の午前9時20分に首都直下型地震発生（M7.3、最大震度7）
※3市場合同訓練の被災シナリオに準ずる

4. 訓練メニュー

- ① メインサイトからバックアップサイトへの切り替え
- ② バックアップサイトからBCPウェブサイトへの入力
- ③ バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引）
- ④ 日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）

5. 各種訓練の概要と実施時間

訓練メニュー①	13:00	3市場合同訓練と合わせてバックサイトに参集(訓練開始時間前に事前参集)
訓練メニュー②	13:30頃	3市場合同訓練と合わせてBCPウェブサイトへの情報登録を要請
訓練メニュー③	任意の時間	3市場合同訓練の想定時刻とは切り離し、任意の時間でバックサイトで取引実施
訓練メニュー④	13時以降適宜	3市場合同訓練の想定時刻とは切り離し、オファー予定(オファー時間はブラインド化)

【2021年12月 短取研資料】

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

資料 4

D

2021年12月16日

短期金融市場取引活性化研究会

1. BCP体制全般に関するアンケート (P.4~P.9)
 - 1-1. 全社共通の質問 [スライド4](#)
 - 1-2. メインサイトが首都圏にある参加者のみ回答 [スライド7](#)
 - 1-3. メインサイトが首都圏以外にある参加者のみ回答 [スライド9](#)

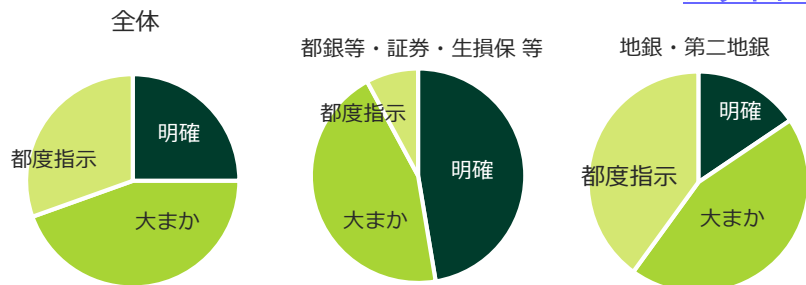
2. 「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果に関するアンケート (P.10~P.16)
 - 2-1. 短取研が企画する実践的なBCP訓練への参加状況について [スライド10](#)
 - 2-2. メインサイトからバックアップサイトへの切り替えについて [スライド11](#)
 - 2-3. バックアップサイトや在宅勤務からのBCPウェブサイトへの入力について [スライド12](#)
 - 2-4. バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引）について [スライド13](#)
 - 2-5. 日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）について [スライド15](#)

3. 総括 (P.17~P.19)

BCPアンケート回答の概要

1-1 (2) : 被災時の人員の役割分担

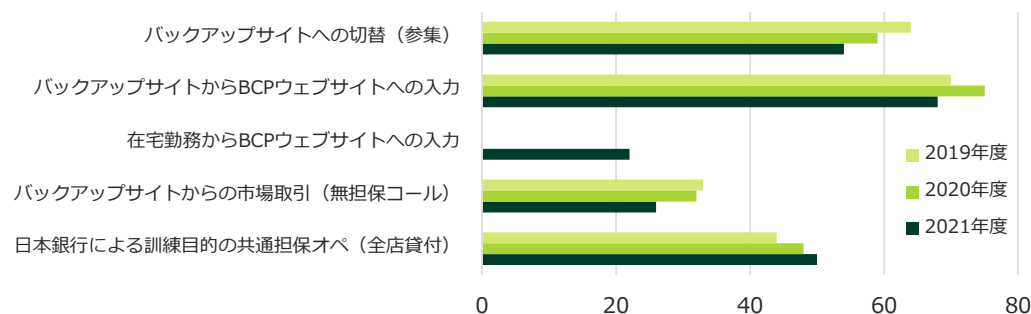
スライド4



業態によって、復旧に向けた人員の役割の明確さに差。

2-1 (1)、2-3 (1) : 在宅勤務からBCPウェブサイトへの入力

スライド10 スライド12



在宅勤務者は稼働状況確認に制約、ウェブサイトへの入力は難しい。

出社者・在宅勤務者の役割分担・連携が極めて重要。

1-1 (3) : 発災想定時刻午前9時20分特有の課題

スライド5

安否確認は比較的容易。

取引が集中し、進捗状況や決済可能性の確認が煩雑。

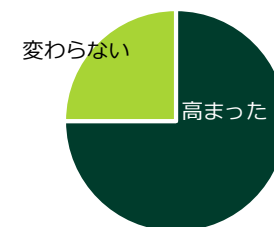
場合によっては資金繰りの再検討も必要。

2-5 (3) : 共通担保オペのブラインド化の実効性

スライド15

訓練開始直後にオファー。

オペが入ることは既知、事前準備が可能。



【本訓練の成果と課題】

- ・在宅勤務や実取引訓練を通じ、フローを確認、担当者の習熟度も向上。
- ・在宅勤務も含めたBCP体制の高度化、BCP人員の多役化が課題。
- ・ネット障害の想定を含め、被災状況を模した更なる訓練の必要性を指摘する声。

1-1. 全社共通の質問

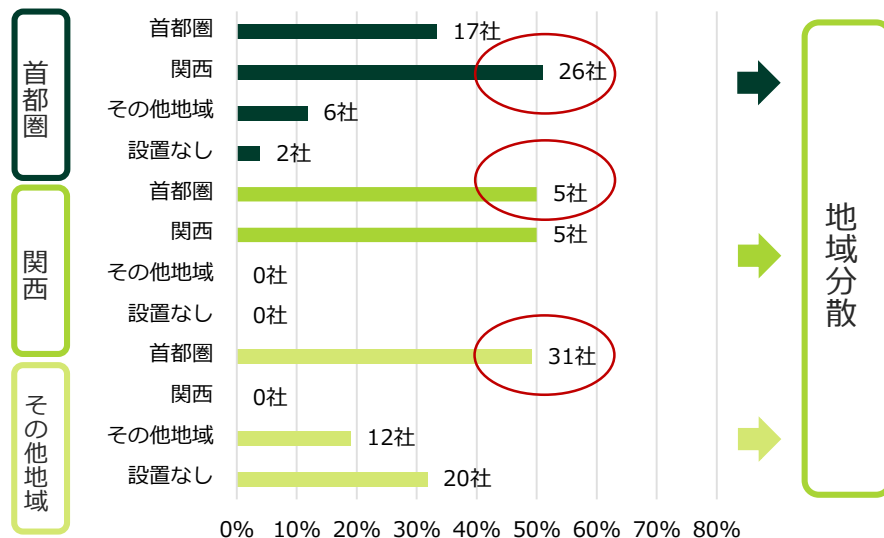
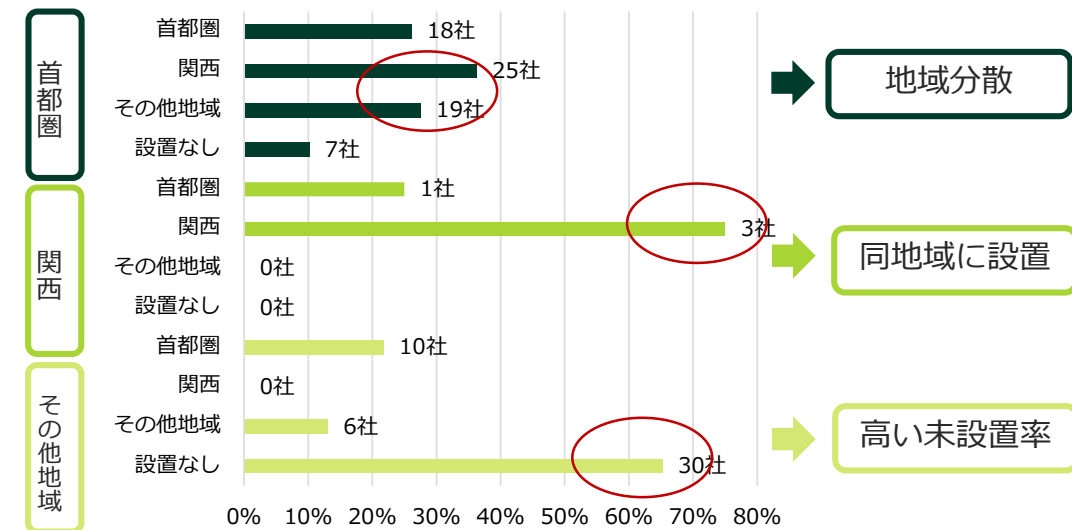
(1) 資金繰り業務のメインサイトおよびバックアップサイトの所在地を教えてください。

フロントオフィス

バックオフィス

メインサイト バックアップサイト

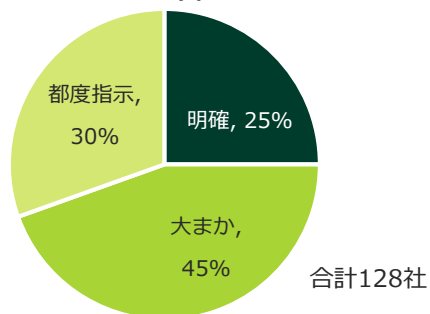
メインサイト バックアップサイト



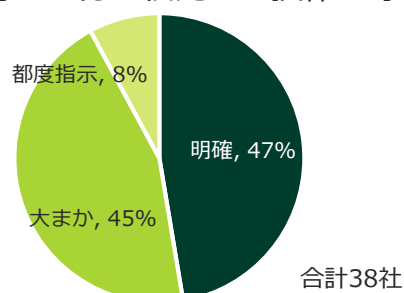
※複数回答については、メインサイト以外の拠点で集計。

(2) 本年度の被災想定（平日午前9時20分）においては、メインオフィスに通常通りの人員がいることが想定されますが、人員ごとに業務復旧にむけた役割が明確に決められていますか。

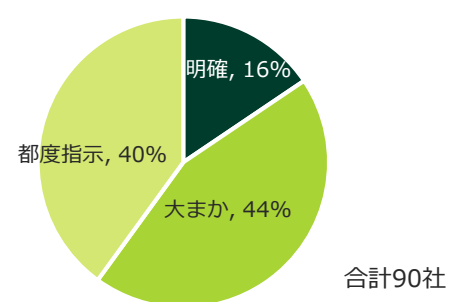
全体



都銀等・証券・信託・生損保 等



地銀・第二地銀



1-1. 全社共通の質問

(3) 今年度の発災想定時刻（平日午前9時20分）に関して、他の時間帯と比較して課題に感じた事象があれば教えてください。

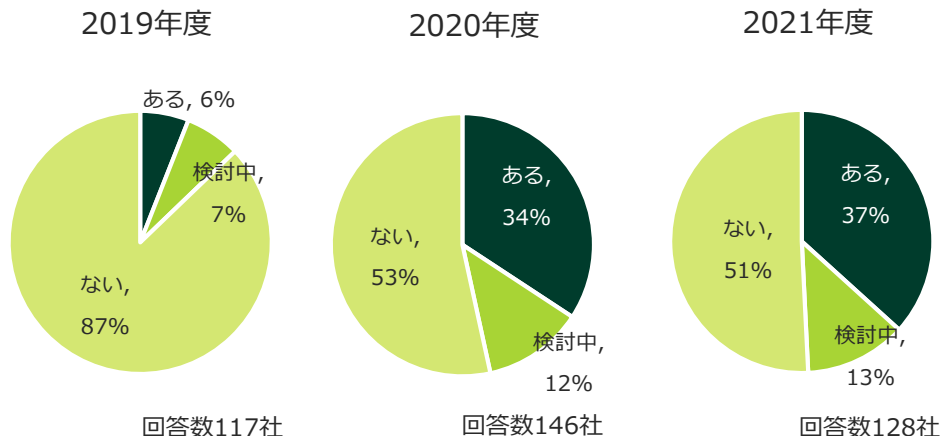
- ✓ 今回の想定時刻では、社員がメインサイトに集まっており、安否確認は比較的容易。
- ✓ 一方、取引が集中しており、進捗状況や決済可能性の確認が煩雑・困難となる恐れ。
- ✓ 場合によっては資金繰りの再検討も必要。

【今年度の想定時刻特有の課題】

- ・ 出勤済みの行員の安全性の確保。
- ・ 出勤未了者の安否確認と、出勤不可能者の把握。
- ・ バックアップサイトで業務実施を行う判断基準。
- ・ メインサイト切替に伴う業務受渡方法（移動・通信手段の確保、綿密な情報共有）。
- ・ バックアップサイトへのデータ転送が未了、ロストするデータが発生する可能性を踏まえた、データの整合性確認。
- ・ 約定済の各取引の事務手続き・決済の進捗状況の把握。
- ・ 決済の実行可否を判断するため、マーケットや日銀ネットのダウン等の障害の把握。
- ・ 3市場の状況を踏まえた、対応方針の速やかな策定。
- ・ フロントとバックの役割分担。
- ・ 送金予定の相手先への、自社の状況（被災状況、決済状況、業務継続の可否）の早急な通知。
- ・ 仲介業者や取引先の約定可否や決済時刻の遅延可能性の確認。
- ・ 取引先の状況に応じた、資金繰りの再検討。

1-1. 全社共通の質問

(4) BCP体制としての在宅勤務制度は存在していますか。

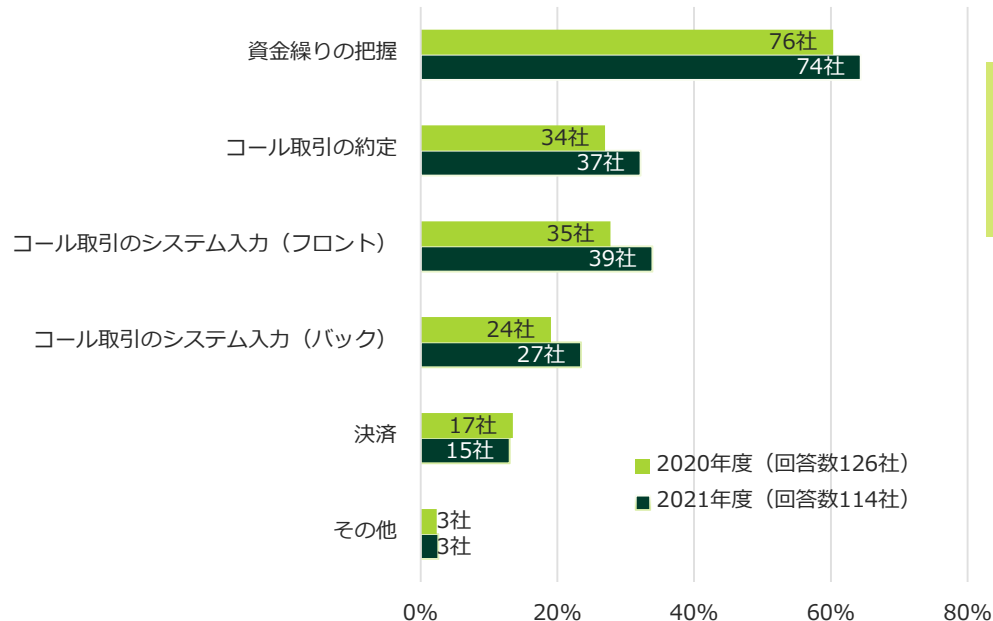


- ✓ 自宅からアクセスできるシステム基盤を構築した先もあった。
- ✓ 「ある」と回答した先でも、システム上・リスク管理上の理由から、業務内容は限定的。

■具体的な内容

- ・ 全社員に1台ずつテレワーク用端末を配布。
- ・ 業務PCのモバイル化。
自宅プリンターでの出力、日銀ネット・SWIFT等へのアクセスは不可。
- ・ 資金繰り把握やコール取引のシステム入力。
- ・ 会社貸与ノートPCからオフィス自席PCへリモートアクセス可。
平時より在宅勤務を取り入れ有事に備えている。

(5) 在宅勤務環境で実施できる資金繰り業務についてご入力ください。



- ✓ 在宅でコール取引約定・システム入力ができる先が微増。
- ✓ 「その他」の例として、稟議・報告書・計表作成や検証、行内掲示板への各種金利掲示。
- ✓ 対応困難な理由に「日銀ネット」を挙げた先は30社以上。

■実施不可能な理由

- ・ ハード面：専用端末（日銀ネット、SWIFT等）の利用が不可能。録音機能付き電話等での約定確認が困難。
- ・ ソフト面：勘定系システム等へのアクセス制限。
- ・ ルール面：コンプライアンス、セキュリティ等の対応未済、個人情報の扱い。
- ・ 紙文化（押印、FAX）への対応

1-2.メインサイトが首都圏にある参加者のみ回答

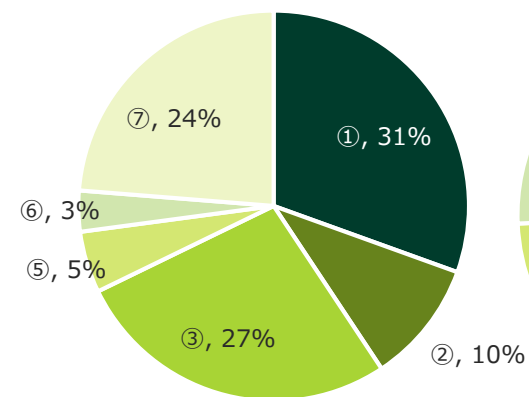
(1) バックアップサイトへの参集メンバーはどのように指定されていますか。

- ✓ 昨年度同様、平時よりバックアップサイトに専任者が常駐している先や、メインサイト勤務者の中から、居住条件等を勘案し、あらかじめ個人毎に指名している体制を取っている先が多い。

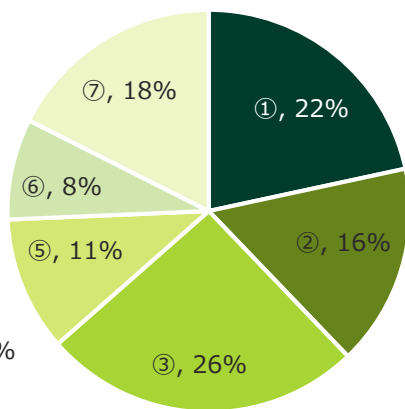
2019年度

2020年度

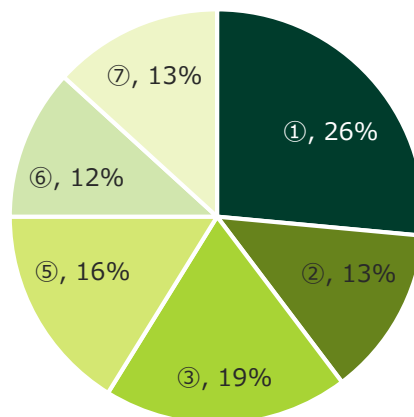
2021年度



回答数59社



回答数74社



回答数68社

- ① 平時よりバックアップサイトに専任者が常駐
- ② バックアップサイト近隣部署の、別の業務に従事している人員が緊急的に参集
- ③ メインサイト勤務者の中から、居住条件等を勘案し、あらかじめ個人毎に指名
- ④ 「④メインサイト勤務者の中から、当番制などにより、個人もしくはチーム毎にあらかじめ指名」との回答は3年連続ゼロ
- ⑤ 被災の状況によって都度指名
- ⑥ 参集メンバーについてのルールはない
- ⑦ その他

※「④メインサイト勤務者の中から、当番制などにより、個人もしくはチーム毎にあらかじめ指名」との回答は3年連続ゼロ。

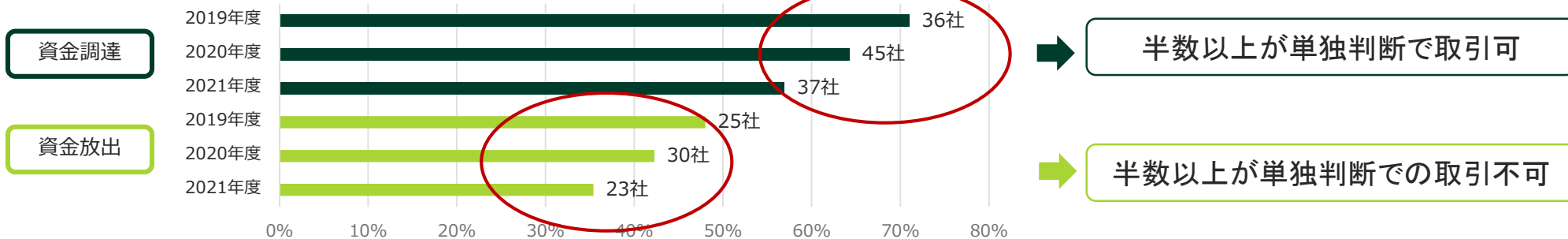
■ その他の回答

- ・ フロントとバックにより、バックアップサイトへの参集メンバーの指名方法が異なる。
- ・ バックアップサイトとなる部署には人員常駐。平時においては別業務を担当しており、専任ではない。
- ・ 有事の場合には、グループ銀行の人員による対応措置が取られている。
- ・ フロントオフィスはバックアップサイトを保有していない。

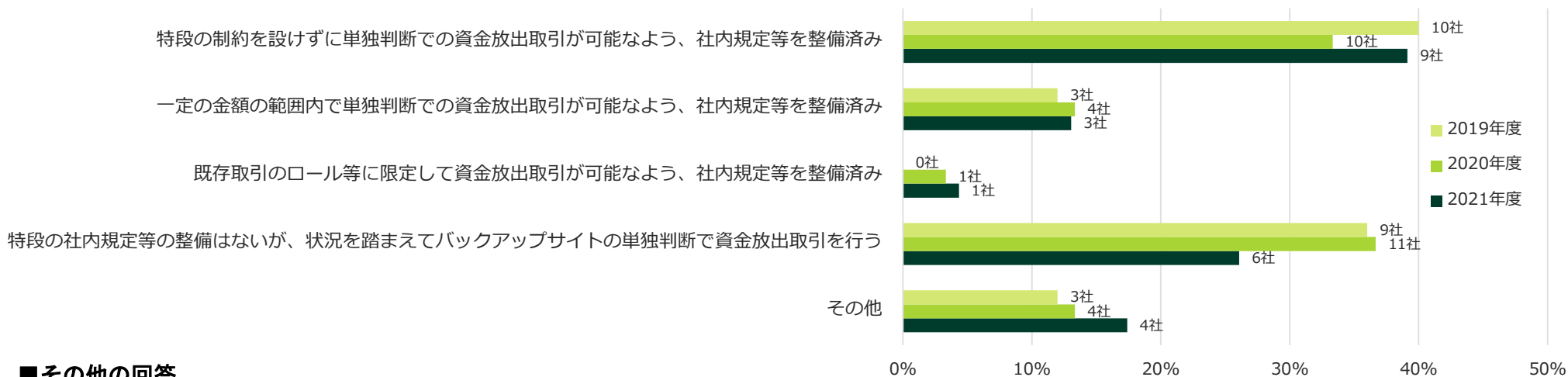
1-2.メインサイトが首都圏にある参加者のみ回答

(2) バックアップサイトで資金繰り業務を行う場合、バックアップサイトの単独判断で市場取引が可能ですか。

単独で取引可能な社数・割合



(3) (2)で「資金取引」について「1. 単独判断で取引可能」と回答された場合、社内でどのような取り決めがあるのか教えてください。



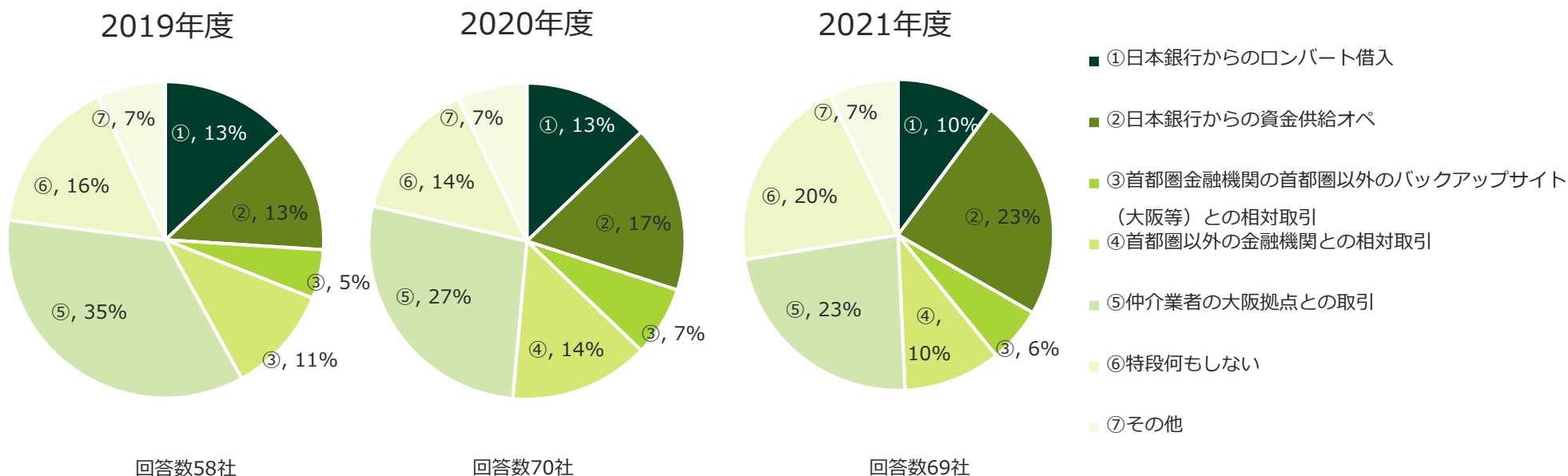
■ その他の回答

- ・ 調達には外部との取引を想定しているが、放出についてはグループ内取引のみを想定。
- ・ バックアップサイトが本部内にあり役員も常駐しているため、通常の権限規程に基づきバックアップサイトの判断で資金放出が可能。
- ・ 社内的に資金放出取引等は可能だが原則調達取引がメインであるため、有事において放出取引は想定していない。

1-3.メインサイトが首都圏以外にある参加者のみ回答

(1) 首都圏の短期金融市場が一時的に停止した場合、資金繰り業務としてどのような初期取引を考えますか。

- ✓ 「⑤仲介業者の大阪拠点との取引」が最多だが、幅広い手段が検討されている。
- ✓ 2019年、2020年から連続して「②日本銀行からの資金供給オペ」を選択する先が増加。



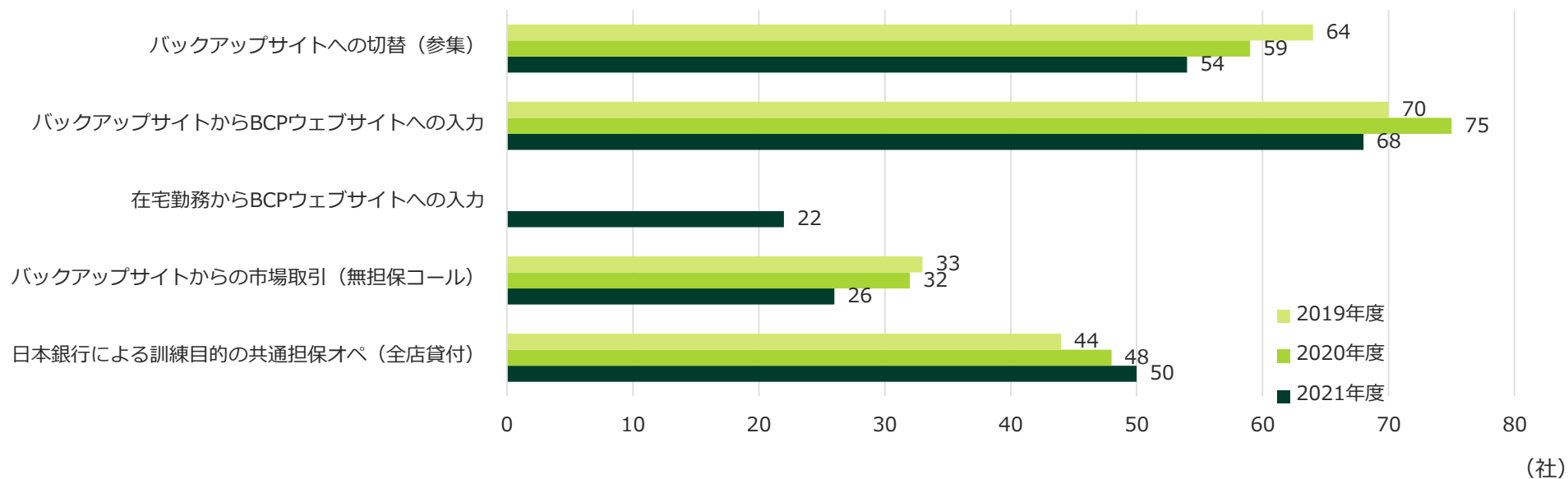
■その他の回答

- 復旧までに要する期間が短期間であれば、何もしないという選択となるが、長期化すれば調達は日銀中心、放出は首都圏以外の金融機関との相対取引を中心に行っていく。
- 現状の資金ポジション残高を踏まえると、被災直後より資金繰り対応に迫るケースは想定していない。但し、停止期間が長期化すれば日銀からのロンバート借入など取り得る選択肢を検討する。
- 資金繰りに関してはローンポジションを維持しており市場取引は考えておらず、営業店サイドの対顧客決済に注力する。
- グループ会社間での資金融通。
- 停止時の資金繰りや取引状況に応じた対応をとる。

2-1.短取研が企画する実践的なBCP訓練への参加状況について

(1) 今回の訓練への参加状況を教えてください。

- ✓ 参加社数は例年と同水準。
- ✓ 訓練目的の共通担保オペへの参加は増加。
- ✓ 「在宅勤務からのBCPウェブサイトへの入力」は22社が参加。



2-2.メインサイトからバックアップサイトへの切り替えについて

(1) バックアップサイトへの参集およびバックアップサイトの立上げにあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

- ✓ バックアップサイトへの移動や通信手段。
 - ✓ バックアップサイトで速やかに業務を開始するためのルールや業務継続体制の整備。
 - ✓ 在宅勤務の浸透により、規定の見直しも必要。
-
- 実際に被災した場合、公共交通機関が利用できずバックアップサイトの立上げに相当の時間を要する可能性。
 - バックアップサイトで業務を運営するためのメインサイトからの指示、当日分の処理状況などの円滑な引き継ぎ。
 - メインサイト切替に伴う業務受渡方法（通信手段の確保含）の整備。
 - メインサイト人員と連絡が取れない場合にバックアップサイト人員が機器の立ち上げる基準やルールが未整備。
 - 遠方のバックサイトに移動できないため、デュアル体制に向けた人材の相互交流や教育。
 - バックアップサイトに専任者が常駐しているものの限られた人数であるため、業務を継続するには本店テレワーカーの活用が不可欠。
 - 社内の規定上は、現状バックアップサイトへの参集を規定している。ただ、現状在宅勤務の社員も多く、そのまま在宅のほうが良いことも考えられるなど、規定がそぐわなくなっている。

2-3.バックアップサイトや在宅勤務からBCPウェブサイトへの入力について

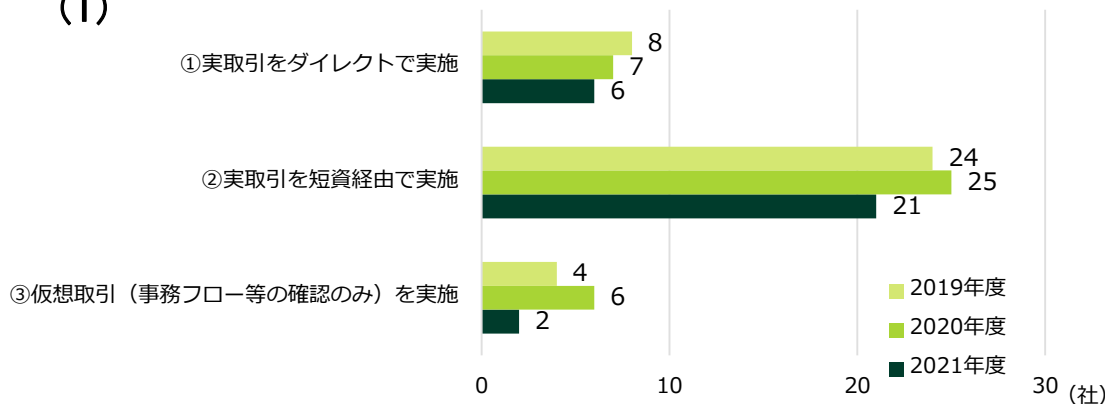
(1) バックアップサイトの参集メンバーや在宅勤務によるBCPウェブサイトへの入力にあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

- ✓ 在宅勤務者はシステムへのアクセスや稼働状況確認に制約があり、BCPウェブサイトの入力が難しい。
 - ✓ 出社者・在宅勤務者の役割分担・連携が極めて重要。
 - ✓ 少人数で多岐の業務を行いながらの情報発信。
 - ✓ BCPウェブサイトへの入力に対応可能な人員の育成や、ログインID・PWの定期的管理が課題。
-
- ・ 在宅者はシステムの稼働状況等を確認できないため、在宅者がBCPウェブサイトに入力するには出社者から被害状況を連携する必要があるが、被災時にそれは現実的ではない。そのため、BCPウェブサイトへの入力は出社者、登録内容の社内連携は在宅者というように役割を分け、訓練に参加した。
 - ・ 在宅勤務からBCPウェブサイトへの入力に際しては、訓練全体との整合性を図るために、更新のタイミングや入力内容などについてBCP事務局からのメール受信者と在宅勤務者間の意思疎通や連携がより重要。
 - ・ BCPウェブサイトへの入力を担当したことのある人員が限られている。
 - ・ マニュアル整備やテンプレートの活用により複数人が状況登録できるよう体制は整備しているが、少人数で多岐の業務を行う必要があるため臨機応変に情報発信できるかが課題である。
 - ・ ログインID・PWの定期的な管理が必要であると感じた。

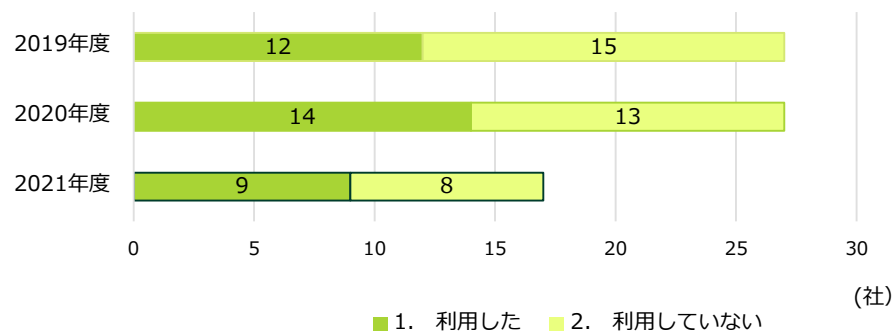
2-4.バックアップサイトからの市場取引(無担保コール取引)について

- (1) バックアップサイトからの市場取引(無担保コール取引)は、以下のどの形式で実施しましたか。
 (2) 上記(1)で②を選択された場合、短資会社を利用した実取引の後方事務について、短資約定確認システムは利用しましたか。

(1)

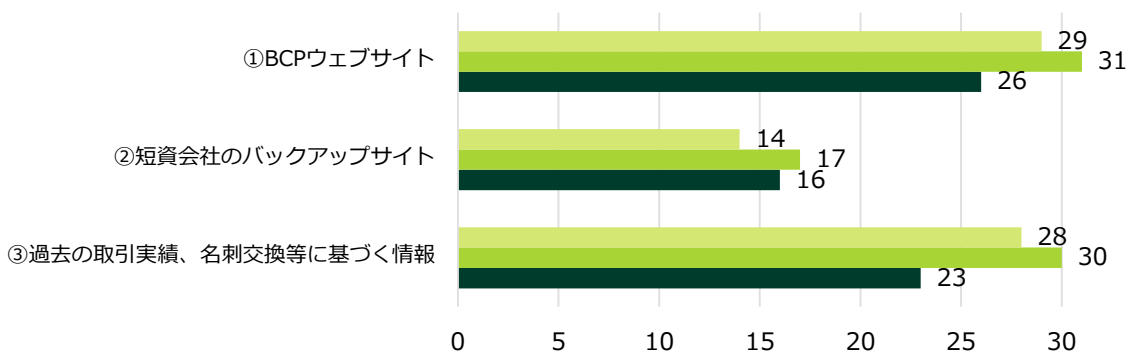


(2)

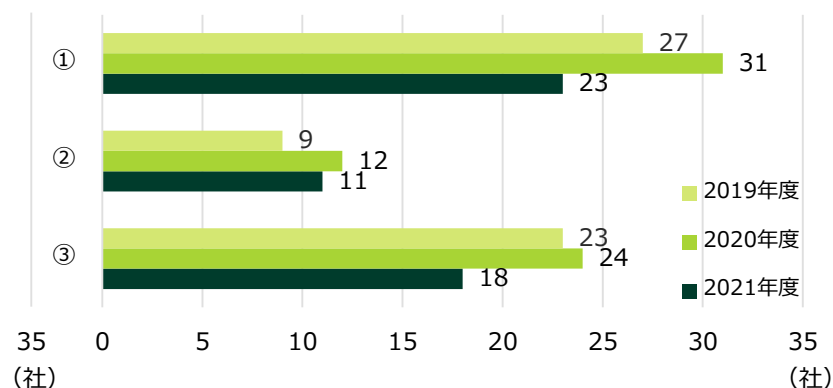


- (3) 被災時に取引先と連絡を取り合う為の、取引先のバックアップサイトの連絡先を把握する手段は何ですか。

フロントオフィス



バックオフィス



※「想定している手段はない」との回答は3年連続ゼロ。

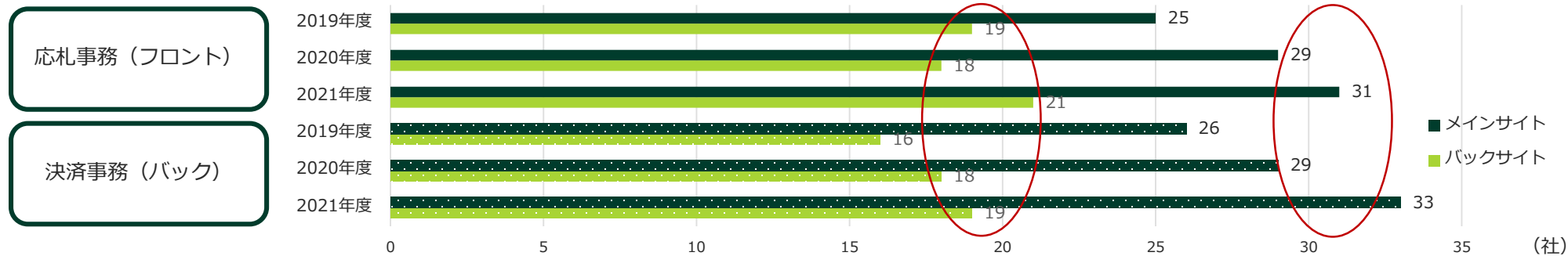
2-4.バックアップサイトからの市場取引(無担保コール取引)について

(4) バックアップサイトからの市場取引(無担保コール取引)を行うにあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

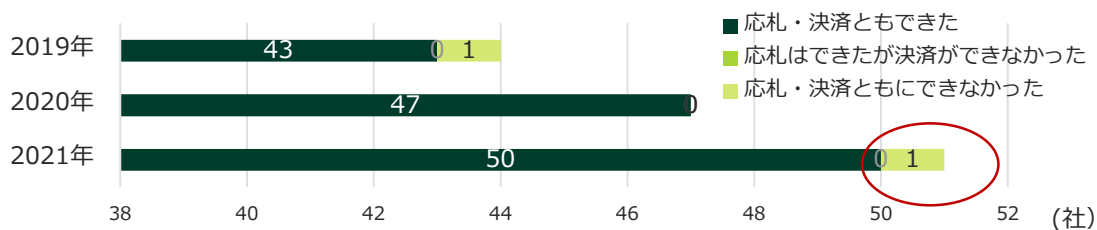
- ✓ バックアップサイトが少人数。取引習熟が重要。
 - ✓ 被災時には取引できる相手や手段が限定される可能性があり、普段取引の少ない相手先とのダイレクト取引は容易でないことから、取引可能先を増やすなどの対策も必要。
-
- フロントオフィスについては常駐者の人数が限定されているため約定に時間がかかる、約定件数が制限される。
 - 緊急時に備えて普段からメインおよびバックアップサイトのオペレーションの手順を定期的を確認しておくことの重要性を感じた。
 - 普段取引していない先とのダイレクト取引はハードルが高く、短資会社だけが頼りであるため、必要な資金が調達できるかが不安である。
 - 西日本の金融機関に取引相手が限定されるため、なるべく毎回異なる相手と取引を行い、取引可能先を増やしたい。

2-5.日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加(全店貸付)

(1) 訓練目的の共通担保オペの応札事務・決済事務を、メインサイト/バックアップサイトのどちらから実施しましたか。



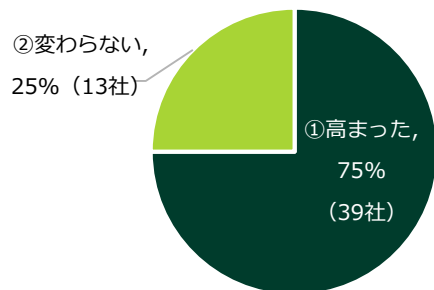
(2) 訓練目的の共通担保オペの応札事務・決済事務は、問題なく行えましたか。



■ 応札・決済ができなかった理由

- ・ 昨年と同様の時間帯と勘違い。
- ・ セキュリティ権限で日銀ネット端末にログインしており入札要項を受信できず、気付いた時には締切時限超過。

(3) 今年度は、緊急事態を想定しオファー時刻を特定しない(ブラインド化)訓練を行いました。実効性は高まりましたか。



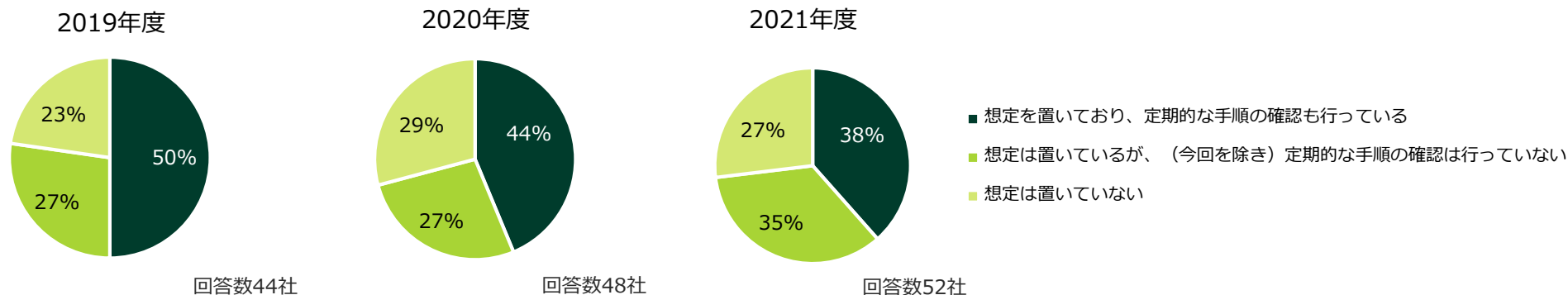
✓ ブラインド化の実効性は相応にあるものの、オファー時刻に関してはシナリオ高度化の余地あり。

■ 「②変わらない」の理由

- ・ オファーが訓練開始直後にあり、ブラインド性が薄かったとの意見が多数。
- ・ オペが入ることは既知であり、事前準備が可能なたため、ブラインド化にさほど実効性がないという意見も少数ながら存在。

2-5.日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加(全店貸付)

(4) 災害時に備え、普段の共通担保オペの事務対応とは異なる行員が当該事務を担当するといった想定を置き、訓練を行っていますか。



(5) 訓練目的の共通担保オペへの参加にあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

- ✓ 大半が訓練は問題なく行えていたが、特にバックアップサイトでの定期的な習熟度確認に課題意識。
- ✓ 震災の混乱を反映したオフピーク時刻を想定するなど、より実効性のある訓練の必要性も挙げられた。
- 共通担保オペへの参加は、近年、本訓練のみとなっている。本オペやロンバートの試し取りを定期的実施するなどして、他のオペも含めて定期的に事務内容の確認を行っていく必要があると感じた。
- フロント側のバックアップサイト要員は日銀ネット端末を操作する機会が少ない。今回の応札失念は、日銀ネット権限の仕組み等を理解していれば防げたので、普段からログインメニュー等に触れ理解を深めることが肝要であると感じた。
- 今回はメインサイトのみでの参加だったため、バックアップ拠点での円滑な対応について、検討が必要と思われる。
- フロントとバックを別の拠点で行うなど、今後は非常時の対応について実効性を確保できるように検討したい。
- 今回は日銀ネットの障害と同時に共通担保オペが実施されたが、可能であれば障害状況を踏まえてオペを実施すると、より実効性の高い訓練が可能になると思う。
- 午前9時20分は約定途中の為、取引ごとに約定未済、入札処理等(条件決定)を管理する必要があり、震災が発生し、混乱している状況で、ブラインド化した共担オペに対応できるよう体制を整備する必要があると感じた。

3.総括

(1) 本訓練を実施することを通じ、得られた成果は何でしょうか。 [スライド 20](#)

■訓練全般

- BCP発動時の社内体制やフローの再確認。
- 事務フローの問題点洗い出し。
- 関連部署との連携、情報共有。
- 人事異動後の新担当者の習熟度向上。
- BCP要員のみによる対応。
- 在宅勤務を想定した訓練。

■BCPウェブサイト

- 他社状況の情報収集。
- バックアップサイト・自宅から操作、情報発信。
- ウェブサイトの有用性の社内での認知度向上。
- スマホ・PCからの利用方法確認。
- ログインエラーの発見。

■無担保コール取引

- 発災想定時刻におけるコール取引への影響を認識。
- バックアップサイトにおける手順の確認。
- 短資会社のバックアップサイトを介した取引約定。
- 短資会社とのEメールによる仮想取引。

■共通担保オペ

- ブラインド化への対応。
- 日銀ネットに関する権限（グループ）の理解度向上。
- 日常的な利用がないが、実取引にてフローを確認。

(2) 本訓練を実施することを通じ、得られた課題は何でしょうか。[スライド 30](#)

■ 訓練全般

- 様々な発災時間帯ごとの特有の課題への対応。
- オフィスの損壊・負傷者の発生などを想定した対応。
- ネット障害を想定した訓練の必要性。
- 外貨BCPの共同訓練の必要性。

■ BCP体制全般

- 被災時には少人数での対応を余儀なくされる恐れ。
- 担当者以外の人員の習熟度向上、多能化、作業効率化。
- 人員入替やシステム変更に応じた、定期的な体制の確認。
- 非常時に備えたマニュアル等の整備。
- フィナンシャルグループの取り組みによるBCP高度化。
- 社内システム変更等の際の、BCPへの影響の確認。
- 高頻度取引先のバックアップサイト情報の事前把握。
- 社内BCP関連部署との円滑な連携体制構築。
- 在宅勤務者を想定した、円滑な連携の準備。
- 在宅で対応可能な業務の拡充。

■ BCPウェブサイト・メール

- BCPメールが頻繁、重要度を把握しやすい仕組み。
- 感染症、サイバー攻撃など様々な状況での利用。
- 人員交代時のID・PW等の適切な更新。

■ バックアップサイト

- メインサイトからの移動手段。
- 災害が長期化した際のバックサイトとの連携。
- バックアップサイトへの切り替えの基準明確化。
- バックアップサイトの業務範囲の再検討。
- バックアップ人員の習熟度向上。
- バックアップサイトの定期的な稼働、機能向上。

3.総括

(3) 訓練全般を通じて、ご意見等がありましたら幅広くご記入ください。[スライド 36](#)

■訓練全般

- 緊急時を想定した人員確保、日銀ネット操作、資金調達のフローの確認等ができて貴重な機会。
- バックアップサイトでの業務継続の習熟度向上に有効。
- 今後も継続した実施及び参加を希望。

■発災シナリオ・個別メニュー

- 通勤途上時間帯の訓練事象発生シナリオや、ブラインド訓練等は実効性がある。
- 流動性供給や義務付け調達に関し、実際の負荷を確認するべく実取引訓練を要望。
- ロンバート貸出、米ドル資金供給オペ、国債補完供給の訓練実施を希望。
- コール取引等の資金決済は日銀ネットの稼働が絶対条件であり、日銀ネットの大阪バックアップサイトへの切り替え完了まで短期金融市場は機能しないため、各種の決裁時限の延長等のBCP Webでの周知が有効と思う。
- 無担保コール取引訓練は、各行の条件を揃え、より被災時に類似した状況下を作るために、訓練時間帯の午後の取引で統一させたり、0/N取引だけでなく日中コール取引を行う等を要望。
- 共担オペの応募締切時刻に余裕を持たせる等の工夫のもと、共担オペと無担保コール取引を同時に行うような、より本番を想定した訓練内容を要望。
- 訓練開始直後に行われた共通担保オペは意外感がありよかった。

■BCPウェブサイト

- TIBOR運営機関、外為や証券等、他市場の情報も閲覧できるよう要望。

■その他

- 関東圏とその他地域の取り組みには温度差がある可能性がある。先進的な取り組み事例等の情報共有を希望。
- アンケートのウェブ化を希望。

(ご参考) 成果、課題、意見等一覧(成果)

成果 (1/10ページ)

1	訓練シナリオに沿って関連システム障害発生後に状況に応じた対応を迅速に実行、社内における連絡や報告等情報共有体制を確認することができた。
2	BCP発動時の行内体制を確認することができた。
3	BCPの整備が不十分。
4	BCP発動時の対応について再確認する機会となった。
5	例年実施している訓練ではあるが、BCP体制の再確認ができた。
6	フロントオフィスとバックオフィスの状況確認の仕方。
7	災害発生時の初動、役割分担を確認することができた。
8	災害発生時における他行状況等の確認方法や、緊急時の基本動作確認をすることができた。
9	災害時の初動体制の確認。
10	緊急時の手続を確認できたこと。
11	被災時の初動体制を確認することができた。
12	災害発生時のBCP体制が確認できた。
13	毎年継続して訓練を行うことで、より実戦に近い形で訓練を行い、BCP業務の細かい点についても確認することができてきている。

(ご参考)成果、課題、意見等一覧(成果)

成果 (2/10ページ)

14	本訓練を通じて、業務継続体制に関する基本動作を再確認することができた。
15	本訓練を通じて、業務継続体制に関する基本的動作を再確認することができた。
16	定期的な訓練実施により、BCPが発動した場合の社内体制や事務フローの再確認ができたこと。
17	災害時における部内の連絡体制、事務手続きについて再確認することができた。
18	BCP発動時の業務フローの確認に役に立った。
19	BCP時の手順を確認することができた。
20	担当者による手順の確認。
21	フロント業務では、日中被災や日銀オペオファー時刻未特定等、緊急事態の状況下でのBCPフローを確認し、実効性を確認することができた。 バック業務では、被災時フローの実効性を確認することが出来た。
22	職員の習熟度の向上。
23	担当再編により新たに訓練に参加しましたが、他金融機関のBCP体制を参照することができて参考になりました。
24	他社の対応状況の確認。
25	定期的な人員の異動もあるため今回訓練を実施することによりフロント、バック全員に緊急時の対応を周知することができたこと。
26	新規メンバーへの連絡が届くことが確認できたこと。

(ご参考) 成果、課題、意見等一覧(成果)

成果 (3/10ページ)

- | | |
|----|---|
| 27 | 新しく業務に従事したスタッフの業務習得に役立った。 |
| 28 | 今回訓練参加者も一部入れ替わり、BCP態勢の維持・充実が図れたこと。 |
| 29 | 係替えによる担当者変更があるため、年に1回程度の定期的な訓練があると業務の習得機会になる。 |
| 30 | 本訓練に初めて参加する初任者がBCP時の業務フローを確認することができた。 |
| 31 | 担当者・役席者ともに担当変更後初めての訓練であり、危機時の手続きや流れについて確認を行うことができた。 |
| 32 | 前年度からの人事異動で初めて訓練に参加する者もあり、稼動状況の確認等に大変有意義に感じた |
| 33 | 人事異動による未経験者の訓練によるスキル習得ができた。 |
| 34 | フロントオフィス業務とバックオフィス業務を相互に交代して訓練を実施したことにより、バックアップ体制の確認を取ることができた。 |
| 35 | 業務手続等が最新のものに更新されていることを確認できたこと。 |
| 36 | BCP時の実効性の再確認ができた。 |
| 37 | 被災時における行動に関して、各自の役割や関連部署との連携について再確認できたこと。 |
| 38 | 担当部署間での連携体制の確認や市場情報の共有が図れたこと。 |
| 39 | 訓練を実施するにあたり事前にフロント・バックでコミュニケーションをとることでお互いの業務への理解をより一層深める機会となった。 |
| 40 | 遠隔地での業務を維持・継続するためのグループ間連携の確認。 |

(ご参考) 成果、課題、意見等一覧(成果)

成果 (4/10ページ)

- | | |
|----|--|
| 41 | 円貨・外貨の資金繰り、決済に関するBCP体制の連携を確認することができた。 |
| 42 | 部署間での連携体制を確認できた。 |
| 43 | 非常時における部内(東京⇄鹿児島)での連携体制の再確認。 |
| 44 | 事前の社内連絡において、担当者の変更、オペレーションの変更を把握でき、それに伴う課題も確認できたこと。 |
| 45 | 訓練を通じて事務フロー上の課題を発見することができたこと。 |
| 46 | FAX未着が判明、解明できたこと。 |
| 47 | 市場および取引先の動向の把握について実効性を確認。 |
| 48 | 緊急時に備えて事前準備をしておくことの重要性を改めて感じた。 |
| 49 | 日銀からの資金調達訓練において、事務処理をよりスムーズに実施できた。 |
| 50 | 自行や他行の被災状況、自行の資金繰り(コール取引、レポ取引の決済可否等)を確認しつつ、非常事態発生時の臨機応変な対応を経験できたことが成果といえる。 |
| 51 | BCPウェブサイトへの入力と並行して、共通担保オペの事務処理を行う等、より実践的なBCP対応のシュミレーションができて有意義であった。 |
| 52 | 実取引訓練を通じたバックアップオフィスの実効性確認。 |
| 53 | 実際にバックアップサイトにてオペレーションすることにより、BCP態勢化における事務フローを確認できたこと。 |
| 54 | バックアップサイト担当者の危機対応への習熟。 |

(ご参考)成果、課題、意見等一覧(成果)

成果 (5/10ページ)

55	事前の打ち合わせを含め、フロントとバックのお互いの担当者間でバックアップサイトとの連携を改めて確認することが出来ました。
56	昨年の訓練後に大阪駐在者が交代していたものの滞りなく対応することができ、共通担保オペのブラインド化もフロントオフィス、バックオフィスでしっかりと問題なく行えたことから、各担当者のスキルアップだけではなく、フロントオフィス、バックオフィス、メインサイト、バックアップサイト間での連携を確かめる良い機会となった。
57	本アンケートの回答の為、バックオフィスを担っている他部署の現状を再確認する機会を得られた。
58	在宅勤務者(フロント担当)がいる状況でのBCP訓練を行うことができた。
59	メインサイトが関東圏以外であるため、被災を想定した訓練にはなりづらかったが、新型コロナウイルスによる在宅勤務の実施等があったことから、在宅勤務からのBCP対応を想定して行えたことは新たな試みとしてよかった。
60	前回の訓練から係替えがあり、被災時の行動があまりイメージできない職員がいた中で、訓練を通じて実際にBCPウェブサイトへの被災状況の登録や、当面の資金需要に関するメール報告等を行うことで、緊急時の初動を行う体制を整えることができた。
61	在宅勤務からBCPウェブサイトへの登録などを実際に行い、より実践的な訓練ができたこと。
62	メインサイト、バックアップサイトの担当者ともにBCPウェブサイトの利用方法についての確認をすることができた。
63	BCPウェブサイトへの入力等の習熟度を向上させることができた。
64	BCPウェブサイトの活用方法を再認識することができた。
65	BCPサイトの使用方法を確認できた。
66	BCPサイトの活用法の習熟。
67	BCPウェブサイト利用方法の確認。

(ご参考)成果、課題、意見等一覧(成果)

成果 (6/10ページ)

68	BCPウェブサイトの利用手順を再度確認することができた。
69	BCPウェブサイトの利用を関係者が認識する、よい機会である。
70	BCPウェブサイトの入力方法や手順を確認できたこと。
71	BCPウェブサイトの入力・閲覧を実際に行うことで、被災時にBCPウェブサイトをも有効活用する方法を具体的に検討できた。
72	BCPウェブサイトの操作習熟度の向上。(訓練が定着化し、非常時のWEBサイトの有用性について社内の認知度が上がりました。)
73	BCPwebを実践で使用する良い機会となった。
74	BCP Webサイトへの入力、照会方法の確認。
75	BCPウェブサイトを通じた各決済システムの稼働状況および市場参加者の業務状況の確認手段を再確認できた点。 BCPウェブサイトへの登録手順を再確認できた点。
76	PC及びスマートフォンを利用し、現状把握及びBCPウェブサイトへの書込み等訓練ができた。
77	PC及びスマートフォンから、BCPウェブサイトの入力ができる事を再確認。
78	スマートフォン版BCPウェブサイトの利用方法を再確認することができた。
79	スマートフォンを利用して状況登録を実施し、行外・行内いずれに対しても情報伝達・共有に有効活用できることを確認した。
80	災害発生時に実際に利用されるBCPウェブサイトを利用した訓練だったため、BCP発動後に日銀からどのような情報連絡がなされるのか、加えてBCPウェブサイトからの情報連絡の内容に合わせて、フロント・バック担当者がどのように対応していくかの具体的なイメージを持つことができました。

(ご参考)成果、課題、意見等一覧(成果)

成果 (7/10ページ)

- | | |
|----|--|
| 81 | バックオフィスと連携を図り実際にバックアップ拠点での作業と対応状況をBCPWEBサイトに更新することにより緊急時の対応を具体的にイメージできたこと。 |
| 82 | BCP発動時にメールやウェブ上で具体的にどのような情報連絡がなされるのか体感することができた。 |
| 83 | 危機時に必要となるBCPウェブサイトのID・パスワードや操作方法について確認を行うことができた。 |
| 84 | 専用WEBサイトへ逐次状況を入力、また他行状況を参照することで、非常時の当行情報周知・他行情報収集手段が確認できた。 |
| 85 | 首都直下地震が発生したという想定の下、BCPウェブサイトへの入力をする中で、他行の状況も知ることができた。 |
| 86 | 他行の訓練状況も確認でき参考となった。 |
| 87 | BCPサイト上で他行の動向を確認し、取組状況を知ることができた。 |
| 88 | ウェブサイトの入力手順のほか、他行の情報開示事例は参考になった。 |
| 89 | ウェブサイトでの情報収集およびノウハウの蓄積。 |
| 90 | BCPサイト上において他の金融機関の対応等を確認し、今後災害が発生した際の参考となった点。 |
| 91 | BCPウェブにて情報収集し、状況に応じた対応を社内で共有出来たこと。 |
| 92 | BCPウェブサイトを通じた市場参加者の状況確認、登録方法について再確認できた。 |
| 93 | BCPウェブサイトを通じ、銀行・短資会社等各業態の対応状況を知ることができたこと等が成果。 |
| 94 | BCPウェブサイトは、各金融機関の状況が把握でき、資金繰りの対応に有効であること。 |

(ご参考)成果、課題、意見等一覧(成果)

成果 (8/10ページ)

95	BCPウェブサイトの入力等を通じて他金融機関の対応も確認でき、参考になりました。
96	BCPウェブサイトと通じた被災状況、他社の稼働状況の把握。
97	BCPサイトを通じ、市場全体や他行状況の把握、当行からの情報発信をスムーズにできた。
98	BCPウェブサイトを通じた災害状況の確認ができたこと。
99	BCPウェブへの入力を、バックアップサイト・在宅双方から行うことが出来たこと。
100	メインサイト、バックアップサイトにてBCPウェブサイトへの入力について習熟を図ることができた点。
101	BCPウェブサイトの有効性。
102	BCPウェブサイトの操作方法、eメール・FAX等の登録状況および送受信に問題がないことの確認
103	訓練に参加するにあたり、事前にBCPウェブサイトへログインしようとするHTTPエラーでBCPウェブサイトへ接続ができず、さらにウイルスチェックの設定により添付資料付のメールが届かないなど、予期せぬ事象が発生した。訓練があることにより、こういった事象が事前に発見できたのは収穫である。訓練そのものについては、落ち着いて手順通りに実施でき、大きな混乱なく終わったことが1つの成果といえる。
104	約定確認システム使用不可時の手続き、流れについて確認を行うことができた。
105	バックアップサイトにおけるコールマネー調達の手順を確認できた。
106	コール取引や共通担保オペでは普段の事務担当者とは別の者が事務を行い、緊急時の手順の確認や事務レベルの向上を図ることができた。
107	実際の無担保コール取引を短資会社を介して実施。その際、短資会社のバックアップサイトと取引約定、内容確認を行えた。

(ご参考) 成果、課題、意見等一覧(成果)

成果 (9/10ページ)

108	コール取引における当社に対するline状況の知りうることができた。
109	メインオフィスの所在地が被災した想定で訓練を行い、メインオフィスの機能が一部停止した場合の具体的な対応策の確認した。 短資会社に協力頂き、メインサイトでEメールを用いた有担保コール取引を仮想取引として実施。インターネットが使える環境下であれば、問題なく有担保コール取引を行えることを確認した。
110	9:20発災、短資約定確認システムダウンというシナリオから、コール取引の約定確認に影響が出ることがわかった。
111	短資会社のバックアップサイトを通じた取引が円滑に実行できることを確認できた。
112	短資会社の大阪拠点を媒介として資金取引を実施し、スムーズに事務が行えることを確認した。
113	日銀共通担保オペの手順を確認できました。
114	日銀共通担保オペによる資金調達や事務フローの確認ができたこと。
115	共通担保オペについての手順を再確認することができた
116	日常的に実施しない共通担保オペの手順を実取引にて確認ができたこと。
117	共通担保オペの事務等について再確認することができた。
118	共通担保オペについて、実施手順の確認ができた。
119	共担オペ(即日オペ)の応札に関する作業、事務手順を確認する貴重な機会となった。
120	日銀共担オペの応札・決済事務の習熟。
121	共通担保オペをBCP要員のみで実行、事務作業工程の確認・共有化の浸透。

(ご参考) 成果、課題、意見等一覧(成果)

成果 (10/10ページ)

122	通常の担当者以外の者が共通担保オペにかかる事務手順を理解できたこと。
123	共通担保オペに係る手続きについて、バック担当者が初めて携わったので、入札要項通知受領から翌日の資金返却まで、事務フローを把握することができた。
124	共通担保オペは通常の資金繰りで利用することがないので、今回の訓練でオファー時間がブラインド化されている中実取引が実施できたこと。
125	共担オペの手順確認。(事前に知ってはいたが、ブラインド化にも対応することが出来た。)
126	共通担保オペがブラインド化されたことで、より緊張感をもって臨むことができたこと。
127	日銀ネットに関する権限(グループ)について深く理解できたこと
128	バックアップサイト移転後のFAX送信手順の問題点が洗い出されたこと。

(ご参考)成果、課題、意見等一覧(課題)

課題 (1/6ページ)

1	今回は午前9:20被災想定だが、様々な時間帯別に特有の課題があることを認識したこと。
2	今回の被災想定時刻である9:20は、メインサイトに通常時並みの職員が出勤していて、緊急時も人数面では問題なく事務を進めることができると考えられる。まだ十分な職員が揃っていない早朝や、メインサイトに一人も出勤していない深夜に被災した場合、最低限の業務を継続するために、各拠点にどの職員が出勤するのか、改めて全員が確認する必要があると感じた。
3	様々な被災想定パターンを想定した訓練の継続的な実施。
4	9時20分の地震発生設定は、実際にはコール取引が一巡した時間帯であること。
5	実際の災害時には今回の訓練時とは異なり、通信障害やオフィスの損壊、フロント・バックに負傷者が出てしまう可能性も大いにあることを踏まえ、本訓練に参加した担当者以外のBCPウェブサイトのID・パスワード管理の徹底やBCP発動時にどのような対応が必要であるのか等を部内で周知徹底しておくことが重要だと感じました。
6	本訓練はネット環境が正常である前提であり、代替通信手段(FAXなど)が減少傾向にある中では、ネット障害時における通信・伝達手段の課題が残る。
7	PCやモバイル端末の通信が遮断した場合、どのように対応すべきかの確認が不明瞭。
8	インターネット通信状況や各種行内外システムも複数障害が発生することが想定されるため、行内ではEメール、Skype、Teams、WebEx等あらゆる通信手段を担当者は利用できるようにしておくことが必要。
9	被災の状況により連絡・通信手段が制限された場合、メインサイト・バックアップサイト間での状況把握に、相応の時間を要するであろうこと。
10	外貨BCPについての共同訓練も必要に思う。
11	共通担保オペの様に、市場環境によっては利用機会が減少するオペレーションもあるため、マニュアルの整備や定期的な訓練実施が重要であることを改めて感じた。現状の取組を継続し、担当者間のスキル継承、多役化を進めることでBCP体制強化に努めていく。

(ご参考)成果、課題、意見等一覧(課題)

課題 (2/6ページ)

12	被災時はメインサイトでの通常体制に比べ、少人数での対応を余儀なくされたことから、事務フローの見直し、懸念先の洗出し、要員の習熟度向上の必要性を感じた。
13	被災時は限られた人員で、時限性のある多数の業務を並行して実施、かつ他社や市場の情報収集及び他市場BCP関係部署との情報共有をしなければならない。以上の対応力向上のための作業効率化、要員の習熟度向上は継続的課題。
14	当行全体でも市場業務の経験を有する人員が限られており、実際の有事の際に人員が確保できるかが課題。継続的な人材育成に取り組む必要がある。
15	日銀ネットについては現状リモート操作ができないため、災害時に対応できるように共通担保オペに限らず通常起こりうる操作については、担当者以外の者も習熟しておく必要があると認識した。
16	当行においては資金繰り実務を把握している人員が減少している中、在宅勤務の環境整備も必要ではあるが、オフィス(メインサイト)での体制強化が必要と改めて感じた。
17	普段とは別の者が事務を行うことで、スムーズに出来た部分とそうではない部分があり、普段から緊急時を想定して手順を確認しておくことが必要であると感じた。
18	普段業務を担当している以外的人员による円滑な業務の遂行について、検討が必要と感じました。
19	今後も定期的にバックオフィス業務をフロント部署で行い、互換性向上、ノウハウ維持に努める。
20	事務代務者の継続的な育成。
21	継続的な訓練実施によるスキルの維持向上。
22	バックオフィスのBCP訓練参加。
23	有事の体制については、人員の入替に応じて定期的に確認する必要があると感じた。
24	一部のオペレーションについて、担当者の錯誤があることが判明したため、手順の再確認・再周知を行った。

(ご参考)成果、課題、意見等一覧(課題)

課題 (3/6ページ)

- | | |
|----|---|
| 25 | 実際の災害発生時、冷静な対応ができるか。
最低限必要なことについて、再度周知する必要があると感じた。 |
| 26 | 弊行は首都圏より遠く離れているが、いざ自行営業地域で同様の災害が発生した場合にBCPプラン通りに動けるか疑問に感じる点がありました。 |
| 27 | 訓練実施前に判明したようなエラーが発生しないよう、社内のシステム変更等があった際には、通常の業務に及ぶ影響の確認だけでなく、BCP体制に及ぶ影響の確認までが必要である。 |
| 28 | 災害時には担当者が出社不能となることも考えられるため、事務マニュアルの整備により担当部署全員が事務対応できる態勢を整えたい。 |
| 29 | 非常時に備えてマニュアル等を整備、確認しておくこと。 |
| 30 | 共通担保オペの事務対応手順のマニュアルの整備と確認。 |
| 31 | 首都圏にメインオフィスがないため、個社としては直接的な影響は少ないが、グループ間の業務に影響がでることを想定して状況把握が必要。 |
| 32 | 銀行単体での取組みではなく、フィナンシャルグループでの取組みを図ることができれば、BCP態勢の高度化をより進めることができる。 |
| 33 | 短資会社バックアップサイト経由での約定を実施したことで、(BCPウェブサイトなど参考になるものはあるが、)取引頻度の高い先はバックアップサイト情報を予め把握しておく必要を感じた。 |
| 34 | 社内BCP関連部署との円滑な連携体制。 |
| 35 | バックオフィスとの連携の必要性を感じております。 |
| 36 | 不測の事態が発生した際、円滑に業務を遂行するために体制を構築させる必要がある。 |
| 37 | メインサイトやバックアップサイトだけでなく在宅者がいることも想定し、いかに円滑にコミュニケーションをとりながら対応するのか検討すべき。 |

(ご参考) 成果、課題、意見等一覧(課題)

課題 (4/6ページ)

- | | |
|----|---|
| 38 | 在宅環境での業務が可能となっている今日、在宅で可能な業務の拡充・連絡手段の整備を行い、一段と強固なBCP体制を築くことが今後の課題。 |
| 39 | 決済システム関係はBCP時に在宅ワーク等で対応ができないため今後の課題。 |
| 40 | 災害時、在宅勤務においても継続可能な業務を増やすことが必要と感じた。 |
| 41 | 災害にたいする備えを充実させる必要がある。 |
| 42 | 人事異動に伴い、オペレーションが変更。メインサイトから引き継ぐ業務が発生したこと。 |
| 43 | 本店(徳島)被災時における資金決済。 |
| 44 | メールが多すぎる。実際に被災した場合、こんなに多くのメールの内容を確認することは不可能。通知内容について、件名を工夫する(例えば絶対に確認が必要なもの、スルーしても大丈夫なものとの区別など)などが必要ではないか。 |
| 45 | 首都直下地震だけでなく、感染症蔓延下、サイバー攻撃による重要インフラのサービスレベル低下などの状況下においてもBCPWebによる情報交換が可能な状態にしていただければ幸いです。またBCPWebが利用できない状況を想定した訓練も将来的には必要ではないかと思えます。 |
| 46 | 人員交代時のID、パスワードの更新など継続したシステム管理体制の維持。 |
| 47 | 担当者交代時には、BCPウェブサイトの登録者も機動的に変更する必要がある。 |
| 48 | メインサイトからバックアップサイトへの移動手段。 |
| 49 | バックアップサイト拠点がフロント拠点から離れた場所にあるため実際の災害が発生した際にスムーズに移動し立上げ作業ができるかが課題であると感じた。 |
| 50 | 短資取引約定確認システムを利用しないでコール取引を実施するための態勢整備。 |

(ご参考) 成果、課題、意見等一覧(課題)

課題 (5/6ページ)

51	電話が不通、短資約定確認システムがダウンした場合の約定確認方法について、各短資会社の体制を確認する。
52	災害が長期化した場合の、資金決済業務における、メインサイトとバックアップサイトの連携方法。
53	バックアップサイトで業務を行うためには、メインサイトからの指示が必須である。
54	平時よりデュアルオペレーションの実施によりBCPの実効性は確保しているが、日中被災時の対応(業務の引継ぎ)は、デュアルオペレーション固有の課題であるため、被災想定的高度化が今後の課題と認識している。
55	バックアップサイトへの業務を切り替える基準と当日の実施すべき業務内容のをバックアップサイトへ通知方法。決済内容の指示の通知方緊急時の在宅勤務は不可(事前に業務端末の持ち帰りが必要なため)。
56	メインサイトと在宅勤務者・バックアップサイトとの連絡手段の確保や円滑な状況確認方法の確保。
57	メインサイトメンバー・バックアップサイトメンバーの業務継続における事務スキルの更なる向上、バックアップ人員の育成。
58	バックアップサイトの常駐者による業務のブラッシュアップ。
59	バックアップ要員となっている担当者の習熟度を維持していくためには、研修等を定期的・継続的に実施していくことが不可欠な点を再認識しました。また、バックアップ要員の交替等にあたっては、新担当者のスキル習得に向けて丁寧に研修等を実施していく必要がある旨も確認できました。
60	バックアップサイトでのBCP人員の確保並びに業務の共有。 バックアップサイトでは平時は別の業務を行っているため、資金繰りに対し理解を深める場を社内で持つ必要を感じた。
61	バックアップサイトにおける取引実施訓練を継続的に行っていくことの必要性。
62	バックアップサイトには現状十分な設備が備わっているが、通常時に稼働させているわけではないので、訓練時以外にも定期的に稼働しているか確認する必要があると考える。
63	日銀共通担保オペのバック業務をバックアップ部署で対応しましたが、バックアップ部署の更なる機能向上に向け、継続的に対応すべきであると感じました。

(ご参考)成果、課題、意見等一覧(課題)

課題 (6/6ページ)

64	普段行っていないことを有事において行うことは難しく、デュアルオペレーションの幅を拡張する必要があること。
65	バックアップサイト拠点の更なる機能向上。
66	メインサイトからにせよ、在宅勤務にせよ、現状では被災時のBCP対応には限界があると感じている。バックアップサイトの拠点づくりがシステム面や人的確保、設備面等から設置できていないため、この辺りの改善が行えるように取り組みたい。
67	被災時におけるバックアップサイトでの業務範囲の再検討などが今後の課題。
68	緊急時の実効性のあるバックアップ体制の確立(メインサイトおよびバックアップサイト)と定期的な事務フローの確認の遂行が必要と感じました。
69	コロナ禍の観点から、バックアップオフィスのサテライトオフィス化を検討したい。
70	メインサイトでの一般的な業務をバックアップサイトである東京支店で行える体制を引き続き構築していく。
71	メインサイトで取引不能に陥った場合に、バックアップサイトがないこと。
72	バックアップサイトの設置。
73	現在は長野県の本社にフロント・バック共に集約しているため、災害に備えてバックアップサイトの整備と在宅等、職場を離れていても決済等の業務が可能なシステム構築が必要と感じた。
74	市場取引は東京がメインだが、日銀当座の残高管理、資金決済は札幌で実施。現状の資金状況では、被災時に資金取引の必要性はないものの、東京被災時の体制整備は検討していきたい。
75	メインサイト(地方)が今回想定された状況に陥った場合にバックアップサイトが対応できるかどうか。
76	バックアップサイトでの共通担保オペの約定の機会を増加させていく必要があると感じた。

(ご参考) 成果、課題、意見等一覧(意見)

意見 (1/2ページ)

1	本件のように、緊急時を想定した資金調達の事務フローを確認する機会は有意義であると考えます。
2	バックアップサイト要員は一部デュアルオペレーションを行っているものの業務のほんの一部なので、幅広く本番業務を行える機会である本訓練の開催は大変貴重な機会であるため、今後も引き続き実施して頂ければと思います。
3	弊行では短取研BCP訓練に併せて、日銀ネット端末(障害時)のバックアップ訓練(東京支店)を実施した。業務継続の人員確保・日銀ネット端末操作・資金調達手段等の確認及び訓練が行えた事は成果であった。
4	3市場合同訓練への参加は、バックアップサイトでの業務継続の習熟度の向上に有効な機会である。
5	今後も訓練に参加し、実効性を高めていきたい。
6	来年以降も継続して実施して頂きたい。
7	通勤途上時間帯の訓練事象発生シナリオや、ブラインド訓練等が実効性あるものと思慮。
8	訓練内容の拡張や変化を加える等して頂けると、有事の業務継続の実効性向上に資することになるのでご検討の程よろしくお願いいたします。
9	流動性供給や義務付け調達に関し、実際の負荷を確認するべく実取引訓練を検討することが必要と思います。
10	3市場合同BCP訓練における実施は難しいが、米ドル資金供給オペ、国債補完供給等についても利用可能性のある市場参加者を集めた訓練実施の場を設けることも、BCP実効性向上に寄与するのではないかと考えます。
11	今回の共通担保オペは、訓練開始直後に行われるなど、意外感があり良かった。今後は、ロンバート貸出なども行って頂きたい。
12	コール取引等の資金決済は日銀ネットの稼働が絶対条件であり、日銀ネットの大阪バックアップサイトへの切り替え完了まで、短期金融市場は機能しないため、各種の決裁時限の延長等のBCP Webでの周知が有効と思われる。

(ご参考) 成果、課題、意見等一覧(意見)

意見 (2/2ページ)

13	無担保コール取引訓練は、各行の条件を揃え、より被災時に類似した状況下を作るために訓練時間帯の午後の取引で統一させたり、ON取引だけでなく日中コール取引を行う等のことを検討して欲しい。 共担オペの応募締切時刻に余裕を持たせる等の工夫のもと、共担オペと無担保コール取引を同時に行うような、より本番を想定した訓練内容にすべきと感じた。
14	費用の分担等について課題は山積みかと思いますが、TIBOR運営機関等他の市場に関連する情報も閲覧できるようになることを要望します。
15	BCPウェブサイトの拡充を希望する。具体的には外為や証券の他市場のBCPウェブを同一アカウントで閲覧できるようにして欲しい。もしくは、BCPウェブサイト内の「証券市場BCP」「外為市場BCP」にも情報を反映させる取組を今後検討して欲しい。
16	関東圏以外の地域による被災は想定しづらいため、関東圏とその他地域の取り組みには温度差がある可能性がある。先進的な取り組み事例等あれば、積極的に情報配信していただき、情報を共有したい。
17	事前アンケート、事後アンケートについて、メール回答が煩わしい。ウェブ上で回答できるような仕組みづくりを強く希望する。

➤ 目的と対応の共有

【目的】 災害に対するレジリエンスの強化・向上

- 【対応】
- 1) 訓練・準備 ✓ 継続的な訓練と、社内連絡体制の整備
 - 2) 連携の強化 ✓ 金融機関同士・日本銀行・金融庁との連携
 - 3) 適応力・想像力 ✓ 感染症拡大(コロナ禍)・サイバー攻撃・洪水や噴火など気候変動リスクへの対応

➤ 地震想定シナリオの訓練を強化

- ✓ 平時とは異なる社員の積極的な参加、ペーパーレス化強化
 - ✓ コロナ禍で構築したインフラ環境(在宅等)をフルに活用した訓練
(在宅・スマホからのBCPウェブサイト入力、在宅からの取引など)
 - ✓ 共通担保オペのブラインド化(一層の)
 - ✓ 無担保コール取引実訓練を通じた担当者間の連絡先共有
- } 訓練強化
- 有事の際の連携強化

➤ 適応力向上を企図したシナリオ検証を検討

- ✓ 地震を想定した結果事象BCP(*)を前提に原因事象BCP(感染症・サイバー攻撃・洪水など)を整理
- (*)【結果事象BCP(地震)の活用】 = 重要システムが被害を受ける事象は共通
 - ✓ 情報共有手段はBCPウェブサイトをメインとする(ネットワーク全遮断など極端なシナリオは想定せず)
 - ✓ BCPフェーズや発動・復旧連絡、市場慣行変更連絡など基本的なシナリオが活用可能か検討
 - ✓ 限られたリソースの中、大規模地震想定訓練のノウハウを活用
- ✓ 首都圏以外のメインオフィスでも想定が容易(首都直下型地震より現実味?)
- ✓ 地震と異なり被害を周知する必要(全員一律で事象を認識できない虞)
- ✓ 事象に応じたシナリオ検証

円 LIBOR 移行対応の進捗状況に関するアンケート調査結果 (概要)

- 調査対象先 : 検討委員会参加者のうち協会・業界団体等を除く 42 社
- 調査対象契約 : 円 LIBOR を参照し日本法に準拠する貸出、債券(調達)、デリバティブ
- 調査基準日 : 2021 年 12 月末(調査期間: 2022 年 1 月 12 日~1 月 21 日)

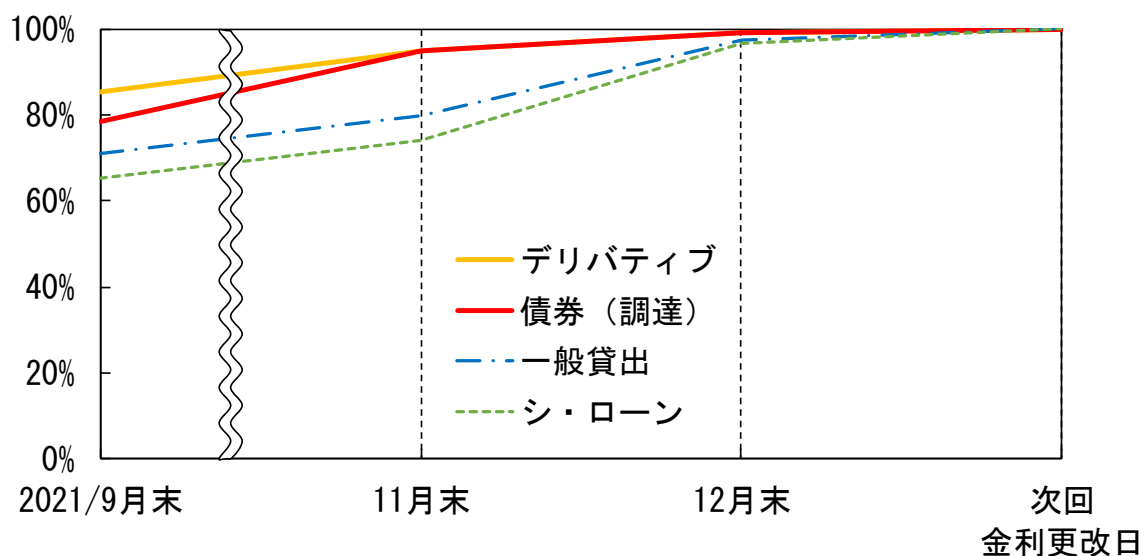
- ・ 検討委員会参加者の円 LIBOR 参照契約の大半が、昨年 12 月末までに、移行対応を完了。
- ・ 移行対応が未了の契約は、契約の種類、契約数ともごく一部に限られており、次回金利更改日までには対応を完了する見通し。

移行対応が完了した契約の割合 (2021/12 月末時点)

一般貸出	シ・ローン	債券(調達)	デリバティブ
9.8割	9.7割	9.9割	9.9割

(注) 回答先の単純平均。2021/12 月末時点で移行対応が完了(事前移行・フォールバック条項導入、CCP 一括移行、期限前解約・償還方針決定等)した契約の総数を、2020/12 月末時点の契約の総数と比較。

移行対応の完了見通し



(注) 各時点で移行対応が完了した契約の割合。次回金利更改日の割合は、回答先の対応方針をもとに算出した見通し。2021/9 月末の割合は、移行対応に合意済で更新手続き中の契約を含むなど一部定義が異なる。

日本銀行と短取研との実務者レベル会合について

1. 開催目的

日本銀行金融市場局では、市場参加者との対話や市場機能の維持・向上に向けた取り組みにおいて、「東京短期金融市場サーベイ」を有効に活用していくこととしている。その具体的な取り組みの一環として、短期金融市場取引を行う各業態の代表者で構成される短期金融市場取引活性化研究会（短取研）との間で、第8回目となる実務者レベルの会合を開催。

2. 開催日時

- ◆ 2021年11月25日（木） 16：00～17：00
※電話会議形式で開催（計30社、62名が参加）

3. 議題

- ◆ 中央銀行デジタル通貨に関する概念実証の状況（日本銀行）
中央銀行デジタル通貨に関して、現在進めている実証実験（概念実証フェーズ1）と制度設計面の検討につき、質疑応答なども通じて具体的に説明。
- ◆ 金利指標改革の取り組み（三井住友銀行）
円LIBOR公表停止まで残り1か月となる中、貸出・債券・デリバティブそれぞれの移行状況と顧客対応を意識した全銀協のこれまでの取り組みを説明。
- ◆ 短期金融市場の最近の動向（日本銀行）
今年度の東京短期金融市場サーベイの調査結果をもとに、レポ・コール市場を中心とした取引状況を説明。特にコロナオペの活用に伴う業態別の取引振の変化について解説。

【2021 年 12 月短取研資料】

2021 年 12 月 16 日

市場運営に関する日本銀行への要望事項（確定版）

1. オペ・入札関連

	要望事項	具体的ニーズ等
(1)	「金融調節等取引入札事務担当部署等届出書」への E-mail 登録義務付け（社債・CP 以外）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を踏まえ、「金融調節等取引入札事務担当部署等届出書（第 1 号書式）」徴収時に社債・CP オペ以外の各種オペ担当部署等についても E-mail アドレス登録を義務付け、オペ・入札関連について日銀ネットや金融市場オンラインの「注意喚起、書式変更、通知・お知らせ等」等の変更・加筆等があった場合には、届出書記載アドレスに「掲載情報変更のお知らせメール」等の情報配信を実施していただきたい。
(2)	「入札要項通知等受信」の送信不要対象の拡大、若しくはオペレーター権限での送信を許容	受信確認の送信は権限者が行うことになっており、在宅勤務等を検討する際に、権限者の勤務態勢・人繰りの考慮が必要な状況となっている。受信確認の送信全般を不要とするものの検討、もしくはオペレーター権限からの送信可否について、併せてご検討いただきたい。

2. 担保関連

	要望事項	具体的ニーズ等
(1)	日銀受入れ担保における業態別残高の公表	差入れ可能担保の種別は業態毎に特性があると思われるため業態別に公表いただきたい。日銀受入れ担保の業態別残高を公表することにより、担保需要の強弱、各業態の担保運営の動向を推察でき、有意義な情報開示になるものと考えます。
(2)	担保等適格確認書の電子化	個別の社債等の担保差入の可否について、FAX で担保等適格確認書を送付することによって日本銀行に照会を行っている。煩雑なためメールでの照会や日銀ネット等オンライン上の確認を可能とすることをご検討いただきたい。

3. 情報提供関連

	要望事項	具体的ニーズ等
(1)	特別当座預金付利制度の対象先公表頻度増加	対象先は原則年 1 度の公表としているが、経営統合などにより対象先は随時増加することが予想される。透明性向上のため、公表頻度の拡充をご検討いただきたい。
(2)	金融市場オンライン・審査オンラインの送信履歴件数拡大	市場オンライン、審査オンラインの「送信履歴の表示」を「直近 3 カ月かつ 100 件まで」から「直近 1 年間かつ 500 件」に拡張いただきたい。現在は四半期や半期の提出物の前回の送信履歴を確認できない。提出時に前回分を参照することで不備の防止に努めたい。
(3)	金融市場オンライン報告（DD コール）の E-mail 対応	DD コール取引データ報告を金融市場オンライン経由ではなくメール等での提出を可能にしてほしい。取引先との FAX 廃止は随時行っているが、金融市場オンライン報告のために出社が必要となっている。今般の在宅勤務の普及を鑑み、本件ご対応いただきたい。
(4)	CP 担保適格確認（FAX 都度照会）を金融市場オンライン等で一覧照会可能に対応	CP 差入の都度、FAX で適格確認を行っているが、金融市場オンラインや審査オンラインで対象銘柄が適格かどうか参照できるようにできないか。各金融機関及び日銀の事務負荷軽減に資すると考える。
(5)	業態別日銀当預残高の時系列データ更新日を前倒し	業態別の日銀当座預金残高が積み期最終日の翌営業日に公表されるが、当該時系列データも同日に公表頂きたい。本件によりデータ更新が容易になり利便性向上につながる。

以 上

有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて

有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて、2月会合で提示した、現行の担保掛目を変更しないとする幹事案に対して特段ご異論がなかったことから、幹事案のとおり確定することとする。

1. 有担保コール取引の国債担保掛目（物価連動国債の適格担保化は見送り）

		担保価額 (取引金額に対して額面で「○」%増し)		備考
		現行	見直し後	
1	短期国債（国庫短期証券）	1%	1%	変更なし
2	中期国債（2年債、5年債）	2%	2%	変更なし
3	長期国債（10年債）	4%	4%	変更なし
4	超長期国債（20年、30年、40年）	10%	10%	変更なし
5	変動利付国債（15年）	10%	10%	変更なし

2. 課題の整理

① 掛目方式の継続について

- 足許金利では40年債3銘柄が担保割れしており、50bpの金利上昇時には中期国債3銘柄、長期国債6銘柄、超長期国債31銘柄が担保割れ。
- 50bp金利上昇時に担保割れとなる銘柄は全体の割合から少なく、担保割れを掛目で調整する場合には、その他多数の銘柄の掛目も同時に変更することになり、寧ろ影響が大きくなる。また、この状況は、発行年限或いは残存年限でセグメントを精緻化した場合においても解消できない可能性がある。
- 一方で、「事務負担の少ない担保運営」がレポ取引と比較した有担保コールの優位性である点は大きく、レポに準じて担保を時価評価するにはハードルが高いと考えられる。（「インターバンク市場取引要綱」では時価方式も可能乍ら、広く掛目方式が利用されている。）

② 物価連動国債の適格担保化について

- 「適格担保化に中立的」の意見が全体の9割
- 適格担保化に必要なシステム対応については、6割強の参加者が「現時点で判断できず」と回答、現時点では検討を進める強い意向は市場参加者からは特段見られず。
- 仮に適格化を決定した場合でも、担保の受け手となる各社の容認姿勢に因るため慎重な検討が必要。

⇒ ①・②ともに定例見直し時におけるアンケート等を通じて市場参加者の利用ニーズの高まりを継続的に確認していくものとする。

投信コール・新日銀ネット備考欄コード一覧

備考コード	会社名	備考コード	会社名
6010	野村アセットマネジメント	6640	三井住友トラスト・アセットマネジメント
6020	日興アセットマネジメント	6650	ラッセル・インベストメント
6030	三菱UFJ国際投信	6660	
6040	大和アセットマネジメント	6670	
6050		6680	朝日ライブアセットマネジメント
6060		6690	
6070		6700	
6080		6710	さわかみ投信
6090	岡三アセットマネジメント	6720	NNインベストメント・パートナーズ
6100	T&Dアセットマネジメント	6730	
6110		6740	あいグローバル・アセット・マネジメント(社名変更)
6120	明治安田アセットマネジメント	6750	
6130		6760	MFSインベストメント・マネジメント
6140		6770	
6150		6780	日立投資顧問
6160		6790	三井住友DSアセットマネジメント
6170	JPモルガン・アセット・マネジメント	6800	スパークス・アセット・マネジメント
6180	インベスコ・アセット・マネジメント	6810	
6190		6820	
6200	シュローダー・インベストメント・マネジメント	6830	イーストスプリング・インベストメンツ
6210	アパディーン・ジャパン	6840	ピムコジャパンリミテッド
6220		6850	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン
6230		6860	アクサ・インベストメント・マネージャーズ
6240		6870	
6250	農林中金全共連アセットマネジメント	6880	エム・ユー投資顧問
6260		6890	SBIアセットマネジメント
6270		6900	ありがとう投信
6280		6910	TORANOTEC投信投資顧問
6290	ニッセイアセットマネジメント	6920	
6300		6930	キャピタル・インターナショナル
6310	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	6940	
6320	フィデリティ投信	6950	
6330	ベアリングス・ジャパン	6960	セゾン投信
6340	ドイチェ・アセット・マネジメント	6970	PayPayアセットマネジメント
6350	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	69A0	キャピタル アセットマネジメント
6360		69B0	ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント
6370		69C0	レオス・キャピタルワークス
6380		69D0	シンプレクス・アセット・マネジメント
6390	アライアンス・バーンスタイン	69E0	コムジェスト・アセットマネジメント
6400	パインブリッジ・インベストメンツ	69H0	クローバー・アセットマネジメント
6410		69I0	楽天投信投資顧問
6420	ピクテ投信投資顧問	69J0	パークレイズ投信投資顧問
6430		69K0	マニュライフ・インベストメント・マネジメント
6440	BNPパリバ・アセットマネジメント	69L0	ユニオン投信
6450	SOMPOアセットマネジメント	69M0	ベイビュー・アセット・マネジメント
6460		69N0	コモنز投信
6470	アセットマネジメントOne	69O0	ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド
6480	ブラックロック・ジャパン	69Q0	鎌倉投信
6490	東京海上アセットマネジメント	69R0	新生インベストメント・マネジメント
6500	UBSアセット・マネジメント	69T0	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ
6510	HSBC アセットマネジメント	69V0	ウエスタン・アセット・マネジメント
6520		69W0	中銀アセットマネジメント
6530	フランクリン・テンブルトン・ジャパン	69Y0	カレラアセットマネジメント
6540	PGIMジャパン	6AA0	ポートフォリア
6550	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	6AB0	ファイブスター投信投資顧問
6560		6AC0	GCIアセット・マネジメント
6570		6AD0	いちよしアセットマネジメント
6580	アムンディ・ジャパン	6AE0	あおぞら投信
6590	しんきんアセットマネジメント投信	6AF0	ニューバーガー・バーマン
6600		6AG0	ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ
6610		6AH0	ちばぎんアセットマネジメント
6620		6AI0	スカイオーシャン・アセットマネジメント
6630		6AJ0	りそなアセットマネジメント
		6AK0	JP投信

投信コード・新日銀ネット備考欄コード一覧

備考コード	会社名	備考コード	会社名
6AL0	マネックス・アセットマネジメント	6AU0	ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
6AM0	オールニッポン・アセットマネジメント	6AW0	ティール・ロウ・プライス・ジャパン
6AN0	SBIボンド・インベストメント・マネジメント	6AX0	HCアセットマネジメント
6AO0	ワイエムアセットマネジメント	6AY0	auアセットマネジメント
6AP0	アリスタゴラ・アドバイザーズ	6AZ0	SBI地方創生アセットマネジメント
6AQ0	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン	6B10	東海東京アセットマネジメント
6AR0	お金のデザイン	6B40	農林中金バリューインベストメンツ
6AS0	スーパーファンド・ジャパン	6B50	
6AT0	プリンシパル・グローバル・インベスターズ	6B60	sustenキャピタル・マネジメント
		6B70	UBPインベストメンツ
		6B80	JPモルガン・マンサール投信

- ・網掛け表示コードは、合併・清算等による退会に伴い、現在使用せず。
- ・コード構成は、「6+投資信託協会コード(2桁)+0(ゼロ)」であり、大文字半角英数字。

2022年2月18日
短資協会

2022年度における短資取引約定確認サービスの利用料金について

2022年度の利用料金については、2021年中の運営収支差額が13百万円程度の黒字（下表参照）となったことを踏まえ、以下の「約定確認サービス利用料改定基準」に従い改定の要否を検討した結果、現行どおりの金額（基本料金月額単価：27,000円／利用拠点、従量料金単価：200円／件）に据置くことと致しました。

（約定確認サービス利用料改定基準）

約定確認サービスの利用料については、短資取引約定確認サービス利用要領 V. 2. において『約定確認サービスの年間の運営経費を年間の利用料収入で賄うことを基本として、年間の運営収支状況を勘案したうえで、必要に応じて改定する』と定めています。

【 2021年中の運営収支実績 】

	2021年実績	2021年11月時点見込み (12月短取研説明時)
【利用拠点数・利用件数等】		
年間利用拠点数 (月平均利用拠点数)	3,130 拠点 (261 拠点)	3,130 拠点 (261 拠点)
年間利用件数 (1営業日平均利用件数)	52,389 件 (214 件)	52,565 件 (215 件)
年間課金件数 (課金倍率)	138,977 件 (2.653 倍)	139,239 件 (2.649 倍)
【運営収支】		
収入額合計	123,536 千円	123,594 千円
基本料金収入	92,961 千円	92,961 千円
従量料金収入	30,575 千円	30,633 千円
支出額合計	110,015 千円	110,303 千円
システム保守委託費等	60,808 千円	60,808 千円
管理本部経費	49,207 千円	49,495 千円
収支差額	+ 13,521 千円	+ 13,291 千円

(注) 現行システムの開発費用(322百万円)は、短資業界が負担。

以 上

■ 日本円コール取引のコンファーム手段（アンケート結果①）

設問

結果

- ① 現時点で日本円コール取引のコンファーム手段として何を利用されていますか。（複数回答可）

FAXのみ	28%（16社）
FAX + eメール等の電子媒体*	54%（31社）
eメール等の電子媒体のみ	18%（10社）

*短資取引約定確認システム、電話を含む
（回答数:57社）

- ② 今後、コンファーム手段を電子媒体での照合へ移行することについての賛否をお聞かせください。

賛成	94% （63社）
反対	6% （4社）

（賛否意見なし：2社）

▶ 設問 ③ へ

▶ 設問 ④ へ

- ③ 具体的なコンファーム手段は主に何を想定されていますか。（複数回答可）

eメール	45社
短資取引約定確認システム	10社
SWIFT	2社

（回答数：50社）

■ 日本円コール取引のコンファーム手段（アンケート結果②）

4 (1) 電子媒体での照合への移行が困難な具体的な理由

- eメールの受信確認や印刷手順の増加などの事務フローが増加する
- eメールでは役席者の承認が2回必要など行内手続きが逆に煩雑になる
- 現状では相対取引の取扱い件数は少ないことに加え、障害の発生可能性等を考慮すればeメールと比較しFAXの方が事務処理上の確実性が高い

(2) 他の参加者がeメール等電子媒体照合へ移行する場合の検討有無

検討する	0社
検討しない	3社

(意見なし：1社)

5 その他ご意見等

- BCP・SDGs・DXの観点からeメール活用した約定照合への移行は一つの流れ。書面共通化は後押しになる
- メール送信連絡等のルール検討が必要。コンファメーション書式ひな型があると事務効率化
- 現在の市場慣行は、調達側がFAX送付後相手先が押印し返信。eメール移行後は、メール返信のみとしたい
- 業界のペーパーレス化・業務効率化の進展に寄与する
- 新しい勤務様式踏まえるとeメール切替えが最善の対応。将来的にはSWIFT利用した照合自動化望ましいが、システム更改など対応時期・予算調整が必要
- 約確システムの利用拡大を希望。約確システムと同形式のCSVファイルのメール送付を希望
- メールより電話の方が便利だが在宅勤務鑑みメールも一定の利便性
- 移行する場合は、市場慣行として参加者全体が移行する形が望ましい（個別管理を極力少なくする）
- eメールへ移行してもFAX対応できる余地は残して欲しい

■ 日本円コール取引のコンファーム手段（今後の方向性）

アンケート結果の総括と、今後の方向性

- ✓ アンケート結果より現状、コンファーム手段にFAXを利用している先は過半数あるが、電子媒体への移行には大多数が賛成、また多くの先で追加負担が少なく平易な手段であるeメールを想定している
- ✓ 在宅勤務の拡大やペーパーレス化など、コロナ禍を契機としたBCP体制強化やSDG s 推進などの取組がここ数年で加速した点を理由として挙げる意見が多く見られた
- ✓ 以上から、日本円コール取引のコンファーム手段としてFAXを利用しているものについては、eメールへの移行を市場慣行として積極的に推進し各社の取組みをサポートしたいと考える
(なお、移行に際しては各社事務フローの見直しが必要になる場合もあるため実施時期は個社で判断)

(ご参考) コンファメーション記載項目例

➤ 取引種別	: 無担コール	➤ 期間	: O/N
➤ サイド	: 運用 or 調達	➤ 約定時間	: 8 : 40
➤ 金額(百万円)	: 〇〇,〇〇〇	➤ 約定日	: 2021/9/〇
➤ 金利	: -0.〇〇%	➤ スタート日	: 2021/9/〇
➤ 取引相手	: 〇〇銀行	➤ スタート決済	: 10 : 00 (日銀ネット/振替)
➤ 受託決済銀行	: (該当ある場合)	➤ エンド日	: 2021/9/〇
➤ 約束手形有無	: 無	➤ エンド決済	: 10 : 00 (日銀ネット/振替)

2021年度短取研メンバー

(委員)

金融機関名	役職名	氏名
三井住友銀行	市場資金部 副部長	谷川 修一
三菱UFJ銀行 (～9月)	資金証券部 (大阪) 次長	三木 則子
みずほ銀行 (10月～)	総合資金部 参事役	橋本 雄一
横浜銀行 (～6月)	市場営業部 グループ長	佐々木 裕二
静岡銀行 (7月～)	市場営業部 資金為替グループ グループ長	岩崎 信也
三井住友信託銀行	マーケット資金ビジネスユニット資金チーム長	野村 知史
愛媛銀行 (～6月)	経営管理部 協会担当 副部長	松本 実
栃木銀行 (7月～)	東京事務所 調査役	半田 徹郎
カナダロイヤル銀行	資金部アソシエイトディレクター	別所 賢穂
農林中央金庫	資金為替部 部長代理	内田 千草
信金中央金庫	市場運用部円資金グループ次長	樋口 敬仁
大和アセットマネジメント株式会社	トレーディング部 次長	秋田 玲子
大和証券	資金部 副部長	寺田 博幸
日本生命保険 (～6月)	資金証券部 資金証券課長	久保木 博之
第一生命保険 (7月～)	債券部 資金債券課 ラインマネジャー	大平 栄一
東京海上日動火災保険 (～6月)	投資運用部 課長	大坂 典子
三井住友海上火災保険 (7月～)	財務企画部 課長	箕輪 由美子
ゆうちょ銀行	資金管理部グループリーダー	藤若 宏明
上田八木短資	インターバンク営業部インターバンク営業部長	速水 一彦

(オブザーバー)

日本マスタートラスト信託銀行	(～9月)	国内資産管理部 エキスパート	鈴木 可昌
	(10月～)	国内資産管理部 エキスパート	潮田 健太郎
東京金融取引所		金利市場営業部 マネージャー	大澤 紘彦
債券現先取引等研究会		大和証券債券部ガバメント・トレーディング課 副部長	佐藤 由美子

(事務局)

全国銀行協会	業務部 次長	小山 寛隆
--------	--------	-------